

官報

號外 昭和十二年三月十七日

○第七十回 衆議院議事速記録第一二三號

昭和十二年三月十六日(火曜日)

午後二時十分開議

議事日程 第二十四號

昭和十二年三月十六日

午後一時開議

質問

一 退職積立金及退職手當法ノ運用

ニ關スル質問(鈴木正吾君提出)

二 政府事業ニ於ケル土地買收ニ際

シ小作人ノ被リタル損失補償等ニ

關スル質問(三宅正一君提出)

三 議會報告時局批判演說會ニ際

シ官公營造物使用ニ關スル質問(高岡大輔君提出)

四 第十二回 國際オリンピック大會

準備速進ニ關スル質問(笠井重治君提出)

第一昭和七年法律第十二號中改正法

律案(造幣局資金拂出ニ關スル件)(政

府提出) 第一讀會

第二日本銀行條例中改正法律案(政

府提出) 第一讀會

第三日本銀行參與會法廢止法律案(政

府提出) 第一讀會

第四東京農業教育專門學校創設ニ伴

フ帝國大學特別會計及學校及圖書館

特別會計ノ關涉ニ關スル法律案(政

府提出) 第一讀會

第五地方鐵道補助法中改正法律案(政

府提出) 第一讀會

第六 小運送業法案(政府提出) 第一讀會

第七 日本通運株式會社法案(政府提

出) 第一讀會

第八 帝國ノ滿洲國ニ於ケル治外法權

ノ撤廢及南滿洲鐵道附屬地行政權ノ

調整乃至移讓ニ伴ヒ退官退職シタル

者等ニ交付スル公債發行ニ關スル法

律案(政府提出) 第一讀會

第九 船員法改正法律案(政府提出) 第一讀會

第十 捕發油及アルコール混用法案(政

府提出) 第一讀會

第十一 貿易組合法案(政府提出) 第一讀會

第十二 貿易調整法案(政府提出) 第一讀會

第十三 工業組合法中改正法律案(政

府提出) 第一讀會

第十四 橫莊鐵道株式會社所屬鐵道外

三鐵道買收ノ爲公債發行ニ關スル法

律案(政府提出) 第一讀會

第十五 製鐵事業法案(政府提出) 第一讀會

第十六 正法律案(關稅法及關稅定率法等ノ

正法律案(定年ニ因ル退職判事檢事

提出) 第一讀會

第十七 大正九年法律第五十六號中改

正法律案(北海道拓殖鐵道補助ニ關

スル件)(政府提出) 第一讀會

第十八 防空法案(政府提出) 第一讀會

第十九 海外移住組合聯合會ニ對スル

政府貸付金ノ出資等ニ關スル法律案(政

府提出) 第一讀會

第二十 農村負債整理資金特別融通及

損失補償法案(政府提出) 第一讀會

第二十一 帝國燃料興業株式會社法案(政

府提出) 第一讀會

第二十三 日本銀行金買入法中改正法

律案(政府提出) 第一讀會

第二十四 商法中改正法律案(政府提

出) 第一讀會

第二十五 肥料取締法中改正法律案(政

府提出) 第一讀會

第二十六 酒造組合法中改正法律案(政

府提出) 第一讀會

第二十七 日本無線電信株式會社法中

改正法律案(政府提出) 第一讀會

第二十八 特許法中改正法律案(政府

提出) 第一讀會

第二十九 商標法中改正法律案(政府

提出) 第一讀會

第三十 不正競爭防止法中改正法律案

(政府提出) 第一讀會

第三十二 大正十年法律第二百二號中改

正法律案(定年ニ因ル退職判事檢事

提出) 第一讀會

第三十三 兵役法中改正法律案(政府

提出) 第一讀會

第三十四 產業組合中央金庫法中改

正法律案(政府提出) 第一讀會

第三十五 產業組合自治監査法案(政

府提出) 第一讀會

第三十六 軍機保護法改正法律案(政

府提出) 第一讀會

第三十七 刑事訴訟法中改正法律案

(政府提出) 第一讀會

第三十八 外國裁判所ノ嘱託ニ因ル共

助法中改正法律案(政府提出) 第一讀會

第三十九 百貨店法案(政府提出) 第一讀會

第四十 辨理士法中改正法律案(政府

提出) 第一讀會

第四十一 樺太市制案(政府提出) 第一讀會

第四十二 輸出補償法中改正法律案

(政府提出) 第一讀會

第四十三 產業組合自治監査法(委員長報告)

昭和十年度第一豫備

金支出ノ件

昭和十年度特別會計

第一豫備金支出ノ件

昭和十年度特別會計

豫備費支出ノ件

昭和十年度溝洲事件

第一豫備金支出ノ件

昭和十一年一月昭

至同 年三月昭

和十年度豫備金外ニ

於テ豫算超過及豫算

外支出ノ件

自昭和十一年一月昭

至同 年三月昭

和十年度特別會計第

二豫備金支出ノ件

承諾
ヲ求
ムル

ル官廳ノ事務取扱ノ方針ニ付テデアリ

マス

本年一月一日ヨリ施行セラレ居ル本法ニ依リ各事業主ニ於テハ第十七條ノ規定ニ依ル者モ第三十條ノ規定ニ依ル者モ共ニ各々其ノ事業沿革、現在ノ從業員ニ對スル規定等ヲ參照シテ自工場ニ適應シタル退職積立金並退職手當ニ關スル規程案ヲ作製シ當該地方長官ニ對シテ其ノ許可又ハ認可ヲ申請シテ居ルノデアリマス

此ノ場合成ルベク許可又ハ認可ヲ速ニシテ民間業者ニ迷惑ヲ掛ケナイヤウ注意スルコトハ本法審議ノ委員會ニ於テ當局ノ言明セラレタ所デアリマスガ現前ノ實情ハ其ノ認可ガ中々手間取ツテ當該官廳モルコトニスレバ手數ガ省ケテ居ルノデアリマス故ソウナツテ居ルカト云ヘバ同一ノ事業主ノ工場又ハ鑑山ガ他府縣ニモアル場合ニ於テ事業主ノ立場トシテハ各工場（鑑山）ヲ同一ノ規定ニ依テ律シタイト云フ經營上當然ノ理由カラ同一ノ規程案文ヲ各工場（鑑山）カラ當該地ノ行政官廳ニ提出スル之ヲ受取ツタ道府縣當局者ハ内務省カラノ通牒「退職積立金及退職手當法ニ關スル事務取扱方針」ノ第三十條ノ四——同一ノ事業主ノ工場又ハ鑑山ガ他府縣ニモ在ル場合ニ於テ同一ノ退職手當規定ヲ定メントスル希望アル場合ハ労働部ニ協議ノ上許可スルコト——ト云フ指令ニ基キ其ノ認可又ハ許可ニ付社會局ニ相談スルノデアリマス

其處ガスル事務取扱方針ヲモツト簡易化スル爲政府ニ御尋ね致シタイ所ハ

同一ノ事業主ノ工場又ハ鑑山ガ他府縣ニモ在ル場合ニ各工場（鑑山）ニ共通ノ退職規定ヲ希望スル向キニ對シテハ

即チ各府縣ノ官廳ニ退職規定ノ許可又

ハ認可申請ハ受付ケルガ單獨ニ許可又ハ認可スルコトハ出來ナイ形式上デハ地方長官方許可又ハ認可スルコトニナツテ居ルガ實際ハ社會局勞働部ト協議シナケレバナラナイ所ガ各府縣ノ當局者ハ必ズシモ意見ガ一致シテ居ルト云フ譯デハナイカラ思ヒ思ヒニ見解ニ基キ認可又ハ許可ノ

申請ニ對シテ事業主ト折衝スル勿論事業主トスレバ各府縣限リデ定マルモノ又ハ各地事情各工場ノ特殊事情ニ依テ定マルモノ等モアリ必ズシモ同一ノ規定ヲ必要トシナイ就業規則ノヤウナモノデアレバ各府縣ノ單獨意思ニ依リ或ハ單獨ノ折衝ニ依テ許可又ハ認可シテ貴ツテ良イノデアルガ退職手當ヤ積立金ノ規定ノ如キハ其ノ工場又ハ鑑山ノ所在地如何ニ拘ラズ同一規定ヲ必要トスル場合ハ其レデハ困ル又各府縣ノ官廳デ色々審査ラントミタ所デ結局實的ニハ社會局ノ勞働部ガ其ノ規定ヲ決裁スルコトニナルスンナコトナラ最初カラ社會局ノ勞働部ニ其ノ規程案ヲ提出シテ其ノ許可又ハ認可ヲ得ルコトニスレバ手數ガ省ケテ居ルノデアリマスモ共ニ便利デアリマスガ法文ノ組立ガ行政官廳ノ許可又ハ認可ト云フコトニナツテ居ル爲實際上ノ許可又ハ認可權ヲ有スルモノガ陰ニ隠レテ何處マデモ府縣ヲ表面ニ立テテ居ルカラ仕事ガ遅レルノミナラズ各府縣ノ工場課ニ於テモ結局自分分達メ審査シテモ社會局デドウ取扱フカ判ラナイカラ無駄ナ手數ガ掛カル許リデアルト云フ氣ニナツテ益々事ガ捲ラナイノデアリマス

申ス迄モナク本法適用ノ範圍ハ當時五十人以上ノ労働者ヲ使用スル工場法ノ適用ヲ受クル工場ト鑑業法ノ適用ヲ受クル事業ノ二ツニ（第一條）限ラレテ居リマスガ退職者保護ノ意味カラ云ヘバ右ノ範圍ヲ擴張スルコトハ望マシイコトデアル殊ニ擴張スル事務取扱方針ノ第三十條ノ四——同一ノ事業主ノ工場又ハ鑑山ガ他府縣ニモ在ル場合ニ於テハ主タル工場内ノ職場デ生産ニ從事シテ居ル職工以外ニ門衛、小使、食堂ノ炊事夫、倉庫人夫等附屬ノ仕事ニ携ツテ居ル者モ少クナサイ此等ノ從タル仕事ニ從事シテ居ル労働者ニ對シテモ其ノ退職ノ場合工場法ノ適用ヲ受クル職工ト同額ノ手當ヲ支給スルコトハ工場經營上カラモ又社會政策的見地カラモ望マシイコトデアル事業主ガ此等ノ規定ヲ退職手當ニ關スル規定ノ中ニ包括スルコトハ現在ニ於テモ退職手當法ノ認ムル所デアル然シナガラ本法ノ適用ヲ當然受クベキ職工ト之ニ準ズル從タル労働者

トノ間ニハ次ノ如キ取扱上ノ差違ガアリ又法ノ保護ヲ受ケテ居ラヌ事實ガアル一一本法ニ於テハ拂資金ノ百分ノ二ノ額ヲ強制的ニ積立テルコトニナツテ居ルガ從タル労働者ハ事業主ニ於テモ手取ニナルガ積立ヲ強制サレテ居ラヌカラ其レダケ退職ノ際ノ手取り金額ガ少クナル

二 主タル職工ハ普通ノ郵便通帳ノ外ニ積立金ハ別ノ通帳デ預リ得ルノデアルガ從タル労働者ニハ其ノ特典方ナ（郵便貯金ノ通帳ハ一人一冊ニ定メラレテ居ル）

三 事業主ノ退職手當支給ノ爲ノ準備金ノ積立ニハ免稅ノ特典ガアルガ從タル労働者ハ法ノ保護ガ及バナイカラ是等ノ労働者ノ爲ノ事業主ノ積立金モ免稅ノ特典ナク別途ニ之ヲ積立テネバナラス

四 法ノ適用ヲ受ケル主タル職工ノ退職手當ハ差押ヘラレヌト云フ法ノ保護ガアルガ從タル労働者ハ本法ノ保護ヲ受ケナイカラ差押ノ危險ニ曝サレル

大體以上四ツノ差別待遇ヲ受ケルコトニナツテ居リマスガ元來本法ノ精神ハ出来ルダケ廣範囲ノ労働者ヲ保護スルニアルベキ筈ナルガ故ニ工場法ノ適用ヲ受クル職工ト其ノ他ノ労働者ヲ併セ併用シテ居ル事業主ガ後者ニ對シ前者ト同様ナル取扱ヲ爲サント希望スル場合ハ上述ノ如キ差別扱ヲ廢シ本人ノ積立金、事業主ノ準備積立金其ノ他凡テノ取扱ヲ同一ニスル方針ニ改メラレタイト思ヒマスガ當局ノ御所見ハ如何デアリマスカ若シ之ヲ否ナ

之ヲ使用セシムル様文部省ヨリ地方廳ニ

通牒シアル所ナルモ之ヲ選舉ニ於ケルト

同様ノ扱ニ改ムルコトニ付テハ尙篤ト考

究ノ要アルモノト認ム

右及答辯候也

昭和十二年三月十六日

内務大臣 河原田稼吉

文部大臣 林 銑十郎

第十二回國際オリムピック大會準備速

進ニ關スル質問主意書

右成規ニ據り提出候也

昭和十二年三月六日

提出者 笠井 重治

第十二回國際オリムピック大會準備

速進ニ關スル質問主意書

第十二回國際「オリムピック」大會ハ昭和

十五年東京ニ開催スルコトニ決定セリ時

恰モ建國二千六百年ニ方リ之カ成否ハ國

運ノ消長ニ多大ノ影響ヲ有スルヲ以テ政

府ハ速ニ之ニ關スル指導精神ヲ明示シ國

民精神ノ作興ト保健衛生ノ向上トニ資シ

且我國文化ヲ海外ニ宣揚スルコトニ努

力セサルヘカラス何故ニ政府ハ速ニ之カ

準備ニ著手スルト共ニ「オリムピック」組

織委員會ヲ鞭撻セサル乎

右及質問候也

昭和十二年三月十六日

内閣總理大臣 林 銑十郎

衆議院議長富田幸次郎殿

衆議院議員笠井重治君提出第十二回國

オリムピック大會準備速進ニ關スル質問

ニ對シ別紙答辯書差進候

〔別紙〕

衆議院議員笠井重治君提出第十二回國

際オリムピック大會準備速進ニ關スル

質問ニ對スル答辯書

第十二回國際オリムピック大會ハ恰モ皇

紀二千六百年ニ東京ニ開催セラルニ付

キ、之ヲ單ニ國際的運動競技會ニ了ラシ

ムルコトナク此ノ機會ニ於テ日本文化ノ宣揚國民精神ノ作興國民體育ノ振興等ヲ

圖ルベキ必要アリ依ツテガ準備竝ニ實

トニ、政府ハ曩ニ大會直接ノ施行團體タ

ル組織委員會ノ成立ヲ助ケ其ノ進行ニ關

シテモ適當ナル指導協力ヲ與へ來レ

リ、而シテ昭和十二年度豫算ニオリムビッ

ク大會指導監督費ヲ計上シタルノミナラ

ズ最近組織委員會ヨリ申請ノ大會經費ニ

關シ國庫補助金ヲ交付スペキ意圖ヲ以テ

目下種々研究中ナルニ付不日十二年度追

加豫算トシテ計上ノ豫定ナリ

右及答辯候也

昭和十二年三月十六日

文部大臣 林 銑十郎

〔左ノ報告ハ朗讀ヲ經サルモ參照ノ爲

茲ニ掲載ス〕

一昨十五日貴族院ヨリ受領シタル政府提出

案左ノ如シ

百貨店法案

辦理士法中改正法律案

一議員ヨリ提出セラレタル議案左ノ如シ

一鄉又ハ町村祿高ニ對スル公債證書給與ニ

關スル法律案

提出者

寺田 市正君 東郷 實君

井上 知治君 天辰 正守君

〔以上三月十三日提出〕

一議員ヨリ提出セラレタル質問主意書左ノ

如シ

帝都防火建築ニ關スル質問主意書

提出者

外務大臣ノ演說ニ關スル質問主意書

提出者

對滿對支政策ニ關スル質問主意書

提出者

〔以上三月十三日提出〕

機船底曳網ニ關スル質問主意書

提出者

北 啓吉君 田邊 熊一君

三宅 正一君 内藤久一郎君

〔以上三月十五日提出〕

一去十三日常任委員補闕選舉ノ結果左ノ如

シ

第一部選出

豫算委員 南雲正朝君 (坂東幸太郎君 補闕)

第一部選出

懲罰委員 大石大君 (馬場元治君 補闕)

第二部選出

請願委員 中野邦一君 (凌季松君 補闕)

第三部選出

豫算委員 仲井間宗一君 (高野喜六君 補闕)

第五部選出

請願委員 勝田永吉君 (渡邊鏡藏君 補闕)

第六部選出

豫算委員 伸井間宗一君 (高野喜六君 補闕)

第九部選出

決算委員 江藤源九郎君 (中原謹司君 補闕)

一般會計歲出ノ財源ニ充ツル爲特別會計

一般會計歲出ノ財源ニ充ツル爲特別會計

ヨリ爲ス繰入金ニ關スル法律案 (政府提

出) 外二件委員

辭任今井 新造君 補闕田川大吉郎君

關稅定率法中改正法律案 (政府提出) 外四

件委員

辭任波邊 泰邦君 補闕大石 大君

絲價安定施設法案 (政府提出) 外一件委員

辭任栗山 博君 補闕松尾 四郎君

關稅定率法中改正法律案 (政府提出) 外四

件委員

辭任松岡 俊三君 補闕松山常次郎君

農地法案 (政府提出) 委員

辭任杉山 元治郎君 補闕川俣 清音君

○議長 (富田幸次郎君) 是ヨリ會議ヲ開キ

マヌ、御諮詢致シマス、第二部選出豫算委

員平川松太郎君、第七部選出豫算委員川橋

鐵道敷設法中改正法律案 (政府提出) 委員

辭任大石 倫治君 補闕石川 定辰君

辭任林 讓治君 補闕大本貞太郎君

辭任服部 教一君 補闕牧山 耕藏君

一昨十五日常任委員補闕選舉ノ結果左ノ如

シノ如シ

請願委員

理事大島 寅吉君 (理事高野嘉六君本

月十二日委員辭任ニ付其ノ補闕)

一昨十五日特別委員理事補闕選舉ノ結果左

ノ如シ

樺太市制案 (政府提出) 委員

理事川崎末五郎君 (理事川崎末五郎君本

月十三日委員辭任ニ付其ノ補闕)

一昨十五日特別委員ノ異動左ノ如

シ

樺太市制案 (政府提出) 委員

理事川崎末五郎君 (理事川崎末五郎君本

月十三日委員辭任ニ付其ノ補闕)

一昨十五日特別委員ノ異動左ノ如

シ

辭任北原阿智之助君 補闕宮澤 脩勇君

絲價安定施設法案 (政府提出) 外一件委員

辭任瀬川 嘉助君 補闕東條 貞君

辭任百瀬 渡君 補闕多田 滿長君

國民健康保險法案 (政府提出) 外二件委員

辭任小林 三郎君 補闕勝田 永吉君

關稅定率法中改正法律案 (政府提出) 外四

件委員

辭任松岡 俊三君 補闕松山常次郎君

農地法案 (政府提出) 委員

辭任杉山 元治郎君 補闕川俣 清音君

○議長 (富田幸次郎君) 是ヨリ會議ヲ開キ

マヌ、御諮詢致シマス、第二部選出豫算委

員平川松太郎君、第七部選出豫算委員川橋

豐治郎君、第八部選出豫算委員杉山元治郎君、第八部選出豫算委員北勝太郎君、第三

部選出建議委員角源泉君、右常任委員辭任

昭和七年法律第十二號中改正法律案
第三項中「拂出シノ日ヨリ五年以内」ヲ
〔昭和二十一年度末迄〕ニ改ム

ノ申出ガアリマス、之ヲ許可スルニ御異議
アリマセヌカ

〔異議ナシ〕ト呼フ者アリ

○議長(富田幸次郎君) 御異議ナシト認メ
マス、仍テ許可スルニ決シマシタ、其
部ノ諸君へ速ニ補闕選舉ヲ行ヒ、御届アラ
ンコトヲ望ミマス、本日ノ日程ニ掲ゲマシ
タ質問一乃至四ハ、何レモ政府ヨリ答辯書
ヲ受領致シマシタ、仍テ日程ヨリ之ヲ省キ

マス、質問ノ答辯書ニ對スル意見陳述ノ申
出ガアリマスガ、是ハ適當ノ機會ニ許可ス
ルコトニ致シマス

○中山福藏君 議事日程變更ノ緊急動議ヲ
提出致シマス、即チ此際日程第四十一ヲ繰
上ゲ上程シ、其審議ヲ進メラレシコトヲ望
ミマス

○議長(富田幸次郎君) 中山君ノ動議ニ御
異議アリマセヌカ

○議長(富田幸次郎君) 御異議ナシト認メ
マス、仍テ日程ノ順序へ變更セラレマシタ、
日程第四十一、樺太市制案、第一讀會ノ
續キヲ開キマス、委員長ノ報告ヲ求メマ
ス——委員長野村嘉六君

第四十一 樺太市制案(政府提出、貴
族院送付)

第一讀會ノ續(委員長報告)
報告書

一樺太市制案(政府提出、貴族院送付)
右ハ本院ニ於テ可決スヘキモノト議決致
候此段及報告候也

昭和十二年三月十五日
委員長 野村 嘉六

○野村嘉六君 只今議題トナリマシタ樺太
市制案ノ委員會ノ經過並ニ結果ヲ御報告致
シマス、本案ハ樺太ニ市制ヲ施行スルト云
十分考慮ノ上適當ナ處置ヲ執ルトノ答辯ガ

アリマシタ、審議ノ結果、全委員一致ヲ以
テ原案ヲ可決致シマシタ、茲ニ此段御報告
ヲ致シマス(拍手)

○議長(富田幸次郎君) 本案ノ第二讀會ヲ
開クニ御異議アリマセヌカ

〔異議ナシ〕ト呼フ者アリ

○議長(富田幸次郎君) 御異議ナシト認メ
マス、仍テ本案ノ第二讀會ヲ開クニ決シマ
シタ

本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
附 則

日本銀行條例中改正法律案
日本銀行條例中左ノ通改正ス

第十九條第三項ニ左ノ但書ヲ加フ
但大藏大臣ノ許可ヲ受ケタルトキハ此
限ニ在ラス

第七人以内ヲ置クヘシ
日本銀行條例中左ノ通改正ス

第十七條ニ左ノ一項ヲ加フ
日本銀行ハ其業務ニ參與スル參與理事

リ可決セラレンコトヲ望ミマス

○議長(富田幸次郎君) 直チニ本案ノ第二讀會ヲ開
キ、第三讀會ヲ省略シテ、委員長報告ノ通
知可決セラレンコトヲ望ミマス

〔異議ナシ〕ト呼フ者アリ

○議長(富田幸次郎君) 御異議ナシト認メ
マス、仍テ直チニ本案ノ第二讀會ヲ開キ、
議案全部ヲ議題ト致シマス

○議長(富田幸次郎君) 第二讀會(確定議)
別ニ御發議モアリ

○議長(富田幸次郎君) 別ニ御發議モアリ
マセス、第三讀會ヲ省略シテ、委員長報告
通り可決確定致シマシタ(拍手)日程第一乃
至第三ハ便宜上一括議題ト爲スニ御異議ア
リマセヌカ

〔異議ナシ〕ト呼フ者アリ

○議長(富田幸次郎君) 御異議ナシト認メ
マス、仍テ日程第一、昭和七年法律第十二
號中改正法律案、日程第二、日本銀行條例
中改正法律案、日程第三、日本銀行參與會法
廢止法律案、右三案ヲ一括シテ第一讀會ヲ
開キマス——大藏大臣結城豊太郎君

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

日本銀行參與會法廢止法律案
〔國務大臣結城豊太郎君登壇〕

日本銀行參與會法ハ之ヲ廢止ス
附 則

本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
〔國務大臣結城豊太郎君登壇〕

日本銀行參與會法廢止法律案
ノ現行規定ハ、昭和六年以來ノ満洲事變ノ
影響ニ因リマシテ事業ノ經營が甚シク困難
トナリ、又ハ不能ニ陷リマシタル支那在留
邦人ニ對シ、其事業復興ノ資金ヲ貸付タル

リマシタ昭和七年法律第十二號中改正法律
案提出ノ理由ヲ御説明申上ゲマス、本法律
ノ現行規定ハ、昭和六年以來ノ満洲事變ノ
影響ニ因リマシテ事業ノ經營が甚シク困難
トナリ、又ハ不能ニ陷リマシタル支那在留
邦人ニ對シ、其事業復興ノ資金ヲ貸付タル

アリマス

私ノ質問ハ大體是デ終リマシタガ、唯本

質問ヲ終ルニ當リマシテ一言ダケ申上ゲテ

置キマスガ、中央銀行ノ——中央銀行ト申シ

マスルカ、我ガ日本銀行ノ重大ナル目的ト

云フモノハ、要スルニ飽マデモ通貨ノ調節ト

ト云フコトヲ消極的ニノミ御取リニナル論者

ガアリマスガ、私ハ之ヲ積極的ニ取りタイ、

具體的ニ申上ゲマスレバ、一國ノ産業能力

ヲ十分ニ活動セシムルニ必要ナル過不足ナ

キ通貨ノ量ヲ供給シテ、其通貨ノ價值ヲ内

外ニ安定セシムルト云フコトガ、日本銀行

ノ重大ナル使命デアルコトハ論ヲ俟タナイ

ノデアリマス、ソレデアルカラ私ハ日本銀

行ノ金融對象物ト云フモノヲ廣ク天下ニ求

メテ、日本銀行ノ通貨調節ノ力ヲ強化致シ

マシテ、サウシテ日本銀行ノ活動力ノ範圍

ト云フモノヲ自由ニシテ、活潑ナラシメタ

イト云フコトノ念願ノ爲ニ、此質問ヲ致シ

タ次第デアリマス、而シテ大藏大臣ガ在野ニ

於ケル所ノ色々ノ御言明、或ハ本會議、委員

會ヲ通ジテ御正月頃ノ御話ト、三月頃ノ御

話ト餘程違フ、餘程世間ニ迷ヒガアリマス

カラ、ドウゾ一般ノ迷ハヌヤウニ、事ハ苟

モ日本ノ金融政策ヲ掌ル日本銀行ノ條例改

正ニ關スル問題デアリマスカラ、率直ニ所

懷ヲ開陳サレントコトヲ切望シテ私ノ質問ヲ

終リマス(拍手)

(國務大臣結城豊太郎君登壇)

○國務大臣(結城豊太郎君) 木暮君ノ御質

問ニ對シテ御答ヲ申上ゲマス、現行日本銀

行條例ニ對スル見方ガドウデアルカ、何故

根本的改正ヲヤラヌカ、斯ウ云フ御話デア

リマス、御話ニモアリマシキヤウニ、生産

ノ擴充ノ爲ニ金融機關ノ活動ヲ期待スル、

殊ニ中央銀行ノ活動ヲ期待スルコトニ於テ

ハ御同感デアリマス、ソレデ只今迄ノ日本

銀行ノ條例ノ立テ方ト致シマシテハ、御話ノ

通リニ古イ條例デアリマシテ、其時分ノ經

濟界ノ實情カラ申シマシテ、商業手形ノ再

割引ト云フコトガ主タル業務デアル、其後

ニ公債擔保ノ割引ト云フコトガ仕事ニナッ

テ居リマスルガ、產業金融ノ方ニ對スル連

絡ガ不十分デアツタ云フコトヘ、御話ノ通

リデアリマス、是ヘ條例ノ立法ノ精神ガサ

ウデアリマシタガ、併ナガラ年ヲ經過致シ

マスル其時ノ當局者ノ運用次第ニ依テ、敢

テ其條例ニ違反スルトカ、或ハ條例ヲ潛ル

トカ云フヤウナコトヲ致シマセヌデ、今ノ

條例ニ依テ産業金融ニ對スル連絡ガ出來ル

ノデアリマス、今回モ金融機關ノ活動ニ俟

ツト云フコトヘ、私共ノ考トシテハ、只今

ノ日本ノ金融機關ノ缺陷ト致シマシテハ、

各種ノ機關ノ連絡統制ガ不十分デアル、斯

ウ云フコトガ考ヘラレマスノデ、其邊ハ日

本銀行ヲ中心ニシテ連絡協調ヲ圖ラネバナ

ラヌ、斯ウ考ヘテ居リマス、隨テ條例ヲ改

正致シマシテモ、直接ニ産業資金ニ日本銀

行ガ融通ヲスルト云フヤウナコトヘ、曾テ

考ヘタコトモアリマセヌガ、其邊ノ連絡ニ

依テ、ソレゞノ職分ヲ有ツテ居リマス

トハ出來マスノデアリマス、併ナガラ

金融機關ニ活動ヲサセル、斯ウ云フコトガ

目的デアルノデアリマセヌガ、ドウ

シテモ生産ノ擴充ヲヤリマス爲ニハ、其邊

アルカ、斯ウ云フ御尋デアリマスガ、ドウ

シテモ生産ノ擴充ヲヤリマス爲ニハ、其邊

ニ金融ノ援助ヲ必要ト致シマスルノデ、背

障ガナインデアリマス、サウ云フ意味ニ於

テ、今回ハ條例全般ニ對スル改正案ト云フ

モノヲ見合セヤウナ次第デアリマス

ソレカラ産業金融ニ積極的ニ乗出ス考ガ

外部ノ人ヲ參與セシムルコトニナリマシテ、組織

ノ上ニ於テ是ダケノコトヲ致スコトハ必要

ガアルグラウト思フノデアリマス、是ハ十

一候、十二條ノ改正ニ伴ハナイデモ、組織

シテモ生産ノ擴充ヲヤリマス爲ニハ、其邊

ニ金融ノ援助ヲ必要ト致シマスルノデ、背

障ガナインデアリマス、斯ウ云フ御尋ニ付

テ、斯ウ考ヘテ居ル次第デアリマス、通貨ノ調節

ニ付キマシテハ、御考至極私ヘ同感デアリ

マス、御答申上ゲマス

○議長(富田幸次郎君) 木暮君、宜シウゴ

ザイマスカ

○木暮武太夫君 御答辯漏ガアリマスカラ

自席カラ申上ゲマス、只今御質問申上ゲマ

シタ中ノ最後ノ、日本銀行ニ爲替統制ヲ擔

当セシムル御意思ガアルカドウカト云フ點

ヲ御答願ヒマス

(國務大臣結城豊太郎君登壇)

○國務大臣(結城豊太郎君) 其事ヲ御答ス

ルノツイ忘レマシタガ、只今爲替ノ統制

ハ正金銀行ハヤツテ居リマセヌ、大藏省ガヤツ

テ居リマス、併ナガラ事實ハ日本銀行ノ

當局者、正金銀行ノ當局者、ソレ等ト能ク

協議ヲ致シマシテ、責任ハ大藏省ノ當局者

ガ取ッテ居ル譯デアリマス
○議長(富田幸次郎君) 河野密君
(河野密君登壇)
私ハ只今議題トナツテ居リマス、而シテ私ノ解スル所ニシテ誤リガナ
スル日本銀行條例ノ改正案ニ對シマシテ、投資ヘノ融通ハ
社會大衆ノ名ニ於テ極メテ簡単ニ御質問申上ゲマス、私が此問題ニ付テ發言ヲセント
シマスル理由ハ、第一ニ此案ガ結城財政ノ根幹ヲ成スモノデアリ、第二ニ此案ニ依テ
日本ノ財政政策ガ一定ノ方向ヲ取ルト感ズルカラデアリ、第三ニ今日國民大衆ノ一齊
ニ憂慮シテ居リマス「インフレーション」ガ
愈々本格的トナリ、所謂惡性「インフレーション」ノ可能性ガ深マッテ來其結果大衆ノ生
活ヲ脅威スルニアラザルカラ感ズルカラデアリマス、勿論今日提案セラレマシタ日本
銀行條例ノ改正ハ、極メテ局部的ノモノデ
アリマシテ、當初傳ヘラレマシタモノトハ
違ツテ居ルノデアリマスルガ、其底ヲ流レテ
居ルモノハ、結城、池田兩氏ヲ結ブ所謂生產
力擴充財政ノ根本精神デアルコトニハ變リ
ハナイノデアリマス、此根本精神ヘ、銀行ノ
銀行トシテノ日本銀行ノ機能ヲ、資本融通
ヲ本位トスル産業金融ノ機能ニ轉換セント
セシムルモノデアリマシテ、日本銀行ヲ名
實共ニ國民ノ銀行カラ、資本家ノ銀行タラ
シメントスルモノデアルト私ヘ考ヘタノデ
アリマス(拍手)ソコデ私ノ御尋セントスル
點ハ次ノ通リデアリマス

第一ニ結城、池田兩氏ガ企テ居リマス
ル日本銀行條例ノ改正案ナルモノハ昭和二
年ニ制定セラレマシタル銀行法ノ精神——私
ハ條文トハ申シマセヌ、精神デアリマス
ルガ、精神ニ反スルモノニアラザルカト云
フ點デゴザイマス、昭和二年銀行法ノ制定
ヲ見マシタ當時ニ於テ、論争ノ中心トナリ
マシタ點ハ、日本ノ銀行ヲ英吉利型ノ商業
銀行ノ型ニ從ハシムルノデアルカ、ソレト
モ獨逸型ノ產業銀行型ニ從ハシムルノデア
ルカト云フコトニアッタ存ズルノデアリ
マス、而シテ私ノ解スル所ニシテ誤リガナ
スル日本銀行條例ノ改正案ニ對シマシテ、投資ヘノ融通ハ
其大宗ヲ興業銀行ニ依ラシメ、投資ヘノ融通ハ
般ノ銀行ハ商業銀行タル方向ニ向ヒ、日本
銀行ハ所謂銀行トシ、一般銀行ノ王座ヲ占ムルト云フコトニアッタ信ズルノ
デアリマス、其後我國ニ於キマシテモ、亦
諸外國ニ於キマシテモ、相踵グ恐慌ニ依ツ
テ、中央銀行ノ機能ニ著シイ變化ノアッタコ
トハ事實デアリマスルガ、一時ノ急ニ應ズ
ル爲ニ、中央銀行ノ機能ニ變革ヲ加ヘマシ
タ國ハ、概シテ其成績ガ悪ク、產業資本ノ
大規模的ナル融通ノ爲ニハ、日本ノ興業銀
行ヲ擴大スルガ如キ特殊ノ機關、例ヘバ產
業復興會社トカ云フモ
ノヲ建設シテ、ソレニ依ツテ居ツタト私ハ思
フノデアリマスルガ、今結城大藏大臣竝ニ池
田日本銀行總裁ヲ貫イテ、兩者ニ依ツテ企テ
ラレテ居リマスル計畫ナルモノハ、其逆ヲ
行カントスルモノデアルヤウニ考ヘマス、
是ハ昭和二年ノ銀行法以來ノ我國ノ銀行政
策ト、甚シク矛盾スルモノニアラザルカト
考ヘルノデアリマスルガ、大藏大臣ノ所見
ヲ伺フノデアリマス

第二ニ此改正ニ依リマシテ、日本銀行
依リマシテ、先程木暮君カラモ御話ノアリ
マシタヤウニ、苦イ經驗ヲ嘗メテ居ル筈デ
アリマス、震災手形ノ融通ニ依リマシテモ、
昭和二年金融恐慌ノ當時ニ於ケル融資ニ依
リマシテモ、非常ニ苦イ經驗ヲ嘗メテ居ル
筈デアリマス、此爲ニ私ハ國庫ニ莫大ナ損
失ガ掛ケラレタト存ズルノデアリマスルガ、
其明確ナル數字ヲ示シテ戴キタイト思フノ
デアリマス、當局ノ方ハ或ハ當時ニ於ケル
府ハ在外資金ノ潤渦ヲ來シタ爲ニ、正貨ノ
現送ヲ企テマシテ、既ニ其第一回ノ現送ヲ
實行シタノデアリマスガ、今日「ブロック」
(拍手)
第四ノ正貨現送トノ關係デアリマス、政
府ハ在外資金ノ潤渦ヲ來シタ爲ニ、正貨ノ
現送ヲ企テマシテ、既ニ其第一回ノ現送ヲ
實行シタノデアリマスガ、今日「ブロック」
經濟ノ時代ニ於キマシテ、金ノ保有ガ如何
ナル意味ヲ有ツカト云フコトニ付テハ、政
府當局ニ於テ萬々御承知ノコトト存ズルノ
デアリマス、而モ此正貨現送ニ依ツテ狙ヒマス
目的ハ、爲替相場ノ維持ト、爲替ノ下落ヲ通
ジテ起ランクトスル國內的ナル「インフレ
ーション」ヲ阻止スルニ在リト信ジマスガ、然ル
ニ一方ニ於テハ金ヲ現送シ、他方ニハ產業
資金ヲ放出シ、大規模ナル授信作用ニ依ツテ
「インフレーション」ヲ人工的ニ起シテ行カ
ウトスルナラバ、爲替相場ガ薄弱ニナルコ
トハ是ハ當然デアリマス、益々大規模ナル金
ノ現送ヲシナケレバナラナクナルノデアリ
マス、其結果ハ加速度的ニ「インフレーション」
ニ拍車ヲ掛ケラレマス、政府ハ金ノ現

送ヲ圖ルト共ニ、日本銀行ヲシテ時價ヲ以
クノデアリマスカラ、常ニ一定ノ「インフ
レーション」ヲ増大シテ、其軍需工業ヲ刺戟
シテ行カナケレバナラナイノデアリマス、
若シ、常ニ「インフレーション」ヲ増大シ、
刺戟スルコトヲ停止スルナラバ、直ニ回
轉ハ止マッテシマフ結果ニナルト思フノデ
アリマス、謂ハマ坂ニ向シテ車ヲ押スヤウ
ナモノデアリマシテ、其結果ノ危險負擔ナ
ルモノハ、是ハ懸ツテ日本銀行ニ在ルト存
ズルノデアリマスガ、大藏大臣ハ如何ニ御
考ニナリマスカ、而モ斯ノ如キ適度ノ「イ
ンフレーション」ヲ起ス積リテ、始終資本ノ
融通ヲスルト云フコトヲヤツテ行クト、其ノ
結果利益ヲ見マスモノハ、其得タル資金ヲ
一定ノ限度ニ於テ、之ヲ踏倒シテ行ク所ノ
可能性ヲ有スル産業資本家ノミデアッテ、結
局其損失ハ國庫ノ負擔トナリ、一般大衆ノ
負擔トナルト信ズルガ如何デアリマセウカ
ルノデアリマスルガ、大藏大臣ニ此點ニ對ス
ル所見ヲ伺ヒタイノデアリマス

第三ノ點ハ、日本銀行ハ所謂資本融通ニ
依リマシテ、先程木暮君カラモ御話ノアリ
マシタヤウニ、苦イ經驗ヲ嘗メテ居ル筈デ
アリマス、震災手形ノ融通ニ依リマシテモ、
昭和二年金融恐慌ノ當時ニ於ケル融資ニ依
リマシテモ、非常ニ苦イ經驗ヲ嘗メテ居ル
筈デアリマス、此爲ニ私ハ國庫ニ莫大ナ損
失ガ掛ケラレタト存ズルノデアリマスルガ、
其明確ナル數字ヲ示シテ戴キタイト思フノ
デアリマス、當局ノ方ハ或ハ當時ニ於ケル
府ハ在外資金ノ潤渦ヲ來シタ爲ニ、正貨ノ
現送ヲ企テマシテ、既ニ其第一回ノ現送ヲ
實行シタノデアリマスガ、今日「ブロック」
經濟ノ時代ニ於キマシテ、金ノ保有ガ如何
ナル意味ヲ有ツカト云フコトニ付テハ、政
府當局ニ於テ萬々御承知ノコトト存ズルノ
デアリマス、而モ此正貨現送ニ依ツテ狙ヒマス
目的ハ、爲替相場ノ維持ト、爲替ノ下落ヲ通
ジテ起ランクトスル國內的ナル「インフレ
ーション」ヲ阻止スルニ在リト信ジマスガ、然ル
ニ一方ニ於テハ金ヲ現送シ、他方ニハ產業
資金ヲ放出シ、大規模ナル授信作用ニ依ツテ
「インフレーション」ヲ人工的ニ起シテ行カ
ウトスルナラバ、爲替相場ガ薄弱ニナルコ
トハ是ハ當然デアリマス、益々大規模ナル金
ノ現送ヲシナケレバナラナクナルノデアリ
マス、其結果ハ加速度的ニ「インフレーション」
ニ拍車ヲ掛ケラレマス、政府ハ金ノ現

テ産金ヲ買上ゲシメ、産金買上ニ對スル差
金ヲ補償シテ居リマスガ、其補償限ノ度ヲ
最近二億カラ四億ニマデ増大セントシテ居
ラレルノデアリマスガ、斯ノ如ク金紙ノ開キ
ガ増大シテ行クコトハ、ソレ自身重大ナル
事デアリマシテ、廳テ平價ノ切下ヲ必然ナ
ラシメ「インフレーション」ノ惡化ヲ招來セ
シメルト思ヒマスガ、當局ノ御考ハ如何デア
リマスカ、而モ此產金買上政策ニ依リマシ
テ直接ノ利益ヲ受タルモノハ、所謂少數ノ
產金業者、三井、三菱、住友等ノ產金業者
ヲ裨益スル結果ニナルト考ヘマスガ、政府
ノ御考ハ如何デアリマセウカ(拍手)

第五ノ點ハ主トシテ組織ノ點デアリマス
ガ、參與會ヲ廢シテ參與理事制ヲ採ラレマ
シタ理由ハ、如何ナル點ニアリマセウカ、
私ノ御尋セントスルモノハ、之ニ依テ日本
銀行ニ對スル國家ノ統制力ヲ増大セントス
ルノデアリマセウカ、ソレトモ別箇ノ意圖
ニ基クモノデアリマセウカ、伺ヒタインデア
リマス、新ニ設ケラレル參與理事ニハ、
如何ナル人物ヲ据エントスルノデアリマセ
ウカ、例へバ一般國民ノ代表者ヲ之ニ參加
セシメル御考デアリマスカ、セメテハ貴衆
兩院ノ代表者ヲ之ニ入レル位ノ精神ガオア
リデアリマセウカ、伺ヒタインデアリマス、
此處ニ佐藤外務大臣モ居ラレマスガ(居ナ
イ)ト呼フ者アリ、笑聲佐藤外務大臣ノ御
存ジノ如ク、昨年「レオン・ブルム」ノ内閣
ガ成立致シマシタ時ニ、佛蘭西中央銀行ノ
理事ノ中ニハ、所謂佛蘭西勞働總同盟「ゼー
ゼー・ティー」ノ「ゼネラル・セクレタリー」
ヲシテ居リマス、「ジュオーラ」ガ選ばレタコト
ハ、大藏大臣モ御存ジト存ジマスガ、吾々
ハ勿論今日ノ日本ニ於テ、斯ノ如キ急激ナ
ル所ノ要求ヲセントスル者デハゴザイマセ
スガ、日本銀行ノ理事中ニハ、少クトモ貴
衆兩院ノ代表者各一名位ヲ入レルコトハ當
然ナリト、吾々ハ考ヘザルヲ得ナイノデア

リマスガ、政府ノ御所見ヲ伺ヒタインデア
リマス

第六ノ點ハ、日本銀行ノ機能ハ國民中権
ノ銀行デアリマスガ故ニ、國家ノ之ニ對ス
ル監督權ヲ強力ナラシメ、日本銀行ノ營業
成績ノ如キハ之ヲ議會ニ報告シテ、議會ノ
承認ヲ經ルト云フガ如キ方面ニ、改正ノ方
針ヲ向ハシムルコトガ、今日ノ趨向デアル
ト存ジマスガ、大藏大臣ハ如何ニ御考ニナ
リマスカ、今回ノ大藏大臣ノ改正ノ方向ヲ
見マスルト、如何ニモ國家ノ監督權ノ増大
ヲ拒否致シマシテ、其日本銀行ノ持ツ至大
ナル權能ヲ、一切擧ゲテ財界人ノ獨裁ニ之
ヲ委ネントスル傾向ガ強イヤウニ思ハレル
ノデアリマスガ、大藏大臣ハ果シテ如何デ
アリマスカ、大藏大臣ノ御存ジノ如ク、ツ
イ本年ノ一月三十日ニ獨逸ノ中央銀行ノ機
能ニ變化ガゴザイマシテ、獨逸ニ於キマシ
テハ銀行ニ對スル國家ノ統制力ヲ強メタノ
デアリマスガ、一體中央銀行ニ對スル國家
ノ統制力ヲ強メルカドウカト云フ點ニ付テ
ノ、大藏大臣ノ御所見ヲ承リタイノデアリ
マス、獨逸ノ中央銀行ノ機能ニ國家ノ統制
力強メ、國家ノ獨裁權ノ下ニ之ヲ置カウ
トシクト云フコトニ付キマシテハ、色々ノ
理由モアルト存ジマスガ、兎ニ角中央銀行
ガ産業資金ノ方面ニ出動シヨウトルナラ
バスル程、私ハ中央銀行ニ對スル國家ノ統
制權ト云フモノノ高メナケレバナラナイト
恐レルノデアリマス(拍手)此點ヲ嚴ニ當局
ニ警告ヲ致シマスルト共ニ、當局者ノ責任
アル御答辯ヲ希ヒマシテ、私ノ簡單ナル質
問ヲ終ル次第デアリマス(拍手)

(國務大臣結城豊太郎君登壇)

○國務大臣(結城豊太郎君) 河野君ノ御質
問ニ對シテ御答ヲ申上ゲマス、昭和二年ノ
銀行法ノ改正ノ時分ニ、是ハ普通銀行デア
リマス、ヤハリ英吉利流ニ從フカ、獨逸流ニ
愈々本格的ニ實行致シマスルコトニナリマス
ルト、直接ニ困ルモノハ中小商工業者、中小
生産者デアリマス、中小商工業者、中小
生産者ノ資金難ト云フモノハ、既ニ低金利
政策ヲ諷歌致シマシタ馬場財政ノ下ニ於テ
モ、現實ノ問題トナツテ經驗ヲセラレタコト
デアリマスガ、結城大藏大臣ハ中小商工業
者、中小生産者ノ資金難ヲ緩和スベキ、或
ハ庶民金庫ヲ御創リニナルトカ、此方面ニ
對シテハ洵ニ御同情ト御理解トヲ持タナイ
カノ如クニ吾々ハ見受ケルノデアリマスガ、
日本銀行ノ産業資金貸出ニ出動セラレルト
同時ニ、中小商工業者、中小生産者融資ノ
方面ニ對シテ、如何ナル御考ヲ持ツカ、私
ハ之ヲ承リタイノデアリマス、要スルニ日
本銀行條例ノ改正案ハ、極メテ簡単ナル提
案デアリマスルガ、其背後ニ通貨膨脹ヲ來サ
スル所ノ政策ハ、極メテ重大デアルト私ハ
信ズルノデアリマス、吾々ハ結城、池田兩
氏ノ「コンビ」ニ依ツテ、所謂生產力擴充ノ爲
ノ過剩授信作用ガ、結局彼ノ震災手形善後
處理ノ如クニ莫大ナル損失ヲ政府ニ掛け、
惡性ノ「インフレーション」ヲ惹起シ、一方
ニハ過剩ノ授信作用ニ助ケラレタル日本ノ
「スチンネス」ヲ生ミ出ス如キ結果ニ陥ルコ
トヲ恐レルノデアリマス(拍手)吾々ハ彼ノ
銀行法ノ制定ガ、昭和二年金融恐慌ノ序曲
ヲ爲シタルガ如ク、今回提案ニナック日本銀
行條例ノ改正ガ、昭和十二年度ニ於ケル惡
性「インフレーション」ノ序曲トナルコトヲ
恐レルノデアリマス(拍手)此點ヲ嚴ニ當局
ニ警告ヲ致シマスルト共ニ、當局者ノ責任
アル御答辯ヲ希ヒマシテ、私ノ簡單ナル質
問ヲ終ル次第デアリマス(拍手)

ハ言葉ヲ換ヘテ申シマスレバ、短期ノ金融ヲ
スルカ、長期ノ金融ヲスルカト云フコトニ
アルノデアリマスルガ、普通銀行トシテハ
短期ノ金融ニ應ジナケレバナラス、斯ウ云
フ風ナコトニ改正サレクコトハ事實デアリ
マス、ソレト中央銀行、日本銀行ハ普通銀
行ノ銀行ト云フノデハアリマセヌデ、ヤハリ
各種ノ特殊銀行、其他金融機關ノ全般ニ對
スル中央ノ機關ト云フコトニ考ヘテ宜カラ
ウト思フノデアリマスガ、併ナガラ發券銀
行トシテ、是亦長期ノ金融ニ對シテ焦付ケヲ
スルヤウナコトハ是ハ斷然避ケネバナラ
スノデアリマシテ、斯ウ云フ風ナ意味ハナイ
ノデアリマス、ソレデ長期ノ金融ヲシテ、其
爲ニ「インフレーション」ヲ起ストカ、惡性ノ貸
出ヲスルヤウニナラヌカ、通貨膨脹ヲ來サ
スカト云フヤウナ御懸念デアリマスルガ、
サウ云フコトハ日本銀行トシテ斷ジテナカ
ラウト思フノデアリマス
震災善後策ノ處置トシテ特別融通ニ付テ
ノ御質問ガアリマシタガ、ソレハマダ處理
ガ十分ニ出來テ居リマセヌノデ、金額モ未
確定デアリマス、ソレカラ正貨ノ現送ニ付
テ御質問ガアリマシタガ、是ハ爲替相場ヲ
維持スル上ニ於キマシテ、又日本ノ國際貨
借戻ヲ決済スル上ニ於テ、相當ノ正貨ヲ送
リマスコトハ、何等ノ懸念モナイノデアリ
マシテ、ソレノ爲ニ產金業者ヲ利益セシム
ルトカ、或ハ大キナ資本家ヲドウスルト云
フヤウナコトハ、是ハ御懸念ハナカラウト
思フノデアリマス、ソレカラ次ノ參與理事
シテ仕事ヲシヨウト、斯ウ云フノデアリマ
ス、詰リ各方面ノ連絡協調ヲ圖ルト云フコ
トガ主タル目的デアリマス爲ニ、其目的カ
ラ人選ヲスルダラウト思フノデアリマス、

ソレカラ日本銀行ニ對スル國家ノ監督統制ト云フコトハ、是ハ何等ノ變更ハナノデアリマシテ、從來通リヤハリ國家ガ十分ニ監督シテ行クコトニナルノデアリマス、最後ニ中小商工業者ニ對スル金融ニ付テモ考ヘテ居ルカト云フ御質問デアリマシタガ、是ハ常ニ考ヘテ居ルコトデアリマシテ、庶民金庫ヲ此議會ニ出サヌト云フコトハ、庶民金融ハ殊ニ大切ナ問題デアルダケニ、十分ニ案ヲ練ラケレバナラスト云フコトカラ出シマセヌノデアリマシテ、不必要ナ爲ニ出サヌト云フノデハアリマセス、ソレデ中小商業ニ對スル金融ニ付テハ、從來カラ非常ナ心配ヲシテ居リマスト云フコトヲ重ネテ申上ゲマス

○議長(富田幸次郎君) 河野君、宜シウゴザイマスカ

○河野密君 宜シウゴザイマス

○議長(富田幸次郎君) 是ニテ質疑ハ終局致シマシタ、各案ノ審査ヲ付託スベキ委員ノ選舉ニ付テ御諮詢致シマス

○中山福藏君 日程第一乃至第三ノ三案ヲ一括シテ、一般會計歳出ノ財源ニ充ツル爲致シマシタ、各案ノ審査ヲ付託スベキ委員二件委員ニ併セ付託セラレンコトヲ望ミマス

○議長(富田幸次郎君) 中山君ノ動議ニ御異議アリマセヌカ

〔「異議ナシ」ト呼フ者アリ〕

○議長(富田幸次郎君) 御異議ナシト認メマス、仍テ動議ノ如ク決シマシタ——日程第一條 地方鐵道補助法中改正法律案提出ノ理由ヲ説明致

本法ハ昭和十二年度ヨリ之ヲ施行ス

〔國務大臣結城豊太郎君登壇〕

○國務大臣(結城豊太郎君) 只今議題トナリマシタ東京農業教育專門學校創設ニ伴フ帝國大學特別會計及學校及圖書館特別會計ノ關涉ニ關スル法律案ノ第一讀會

昭和十一年度帝國大學特別會計歳入歳出豫算中翌年度ニ繰越ヲ要スルモノニシテ東京帝國大學農學部附屬農業教員養成所ニ關スルモノハ之ヲ學校及圖書館特別會計ニ繰越使用スベシ

附 則

前項ノ規定ニ依リ編入シタル資金ニシテ歲入殘餘ヨリ成リタルモノハ之ヲ東京農業教育專門學校ノ資金トシテ區分整理スベシ

昭和十一年度帝國大學特別會計歳入歳出豫算中翌年度ニ繰越ヲ要スルモノニシテ東京帝國大學農學部附屬農業教員養成所ニ關スルモノハ之ヲ學校及圖書館特別會計ニ繰越使用スベシ

〔國務大臣伍堂卓雄君登壇〕

○議長(富田幸次郎君) 中山君ノ動議ニ御異議アリマセヌカ

〔「異議ナシ」ト呼フ者アリ〕

○議長(富田幸次郎君) 御異議ナシト認メマス、仍テ動議ノ如ク決シマシタ——日程第五、地方鐵道補助法中改正法律案ノ第一讀會ヲ開キマス——鐵道大臣伍堂卓雄君

第五 地方鐵道補助法中改正法律案

(政府提出) 第一讀會

〔國務大臣結城豊太郎君登壇〕

地方鐵道補助法中改正法律案

地方鐵道補助法中改正法律案

第一條 政府ハ豫算ノ範圍内ニ於テ地方鐵道ニ對シ建設費ノ百分ノ四ニ相當スル金額ヨリ益金ヲ控除シタル殘額以內ニ於テ運輸數量ニ基キ命令ノ定ムル所ニ依リ計算シタル金額ヲ補給スルコトヲ得

補助ヲ爲ス地方鐵道ノ範圍並ニ前項ノ建設費、益金及運輸數量ノ算出方法ハ命令ノ定ムル所ニ依ル

附 則

第一條ノ規定ニ依ル補助金ハ昭和十七年四月一日以後ノ期間ニ付テハ之ヲ交付スルコトヲ得ズ

〔「異議ナシ」ト呼フ者アリ〕

本法ハ昭和十二年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

〔國務大臣伍堂卓雄君登壇〕

○議長(富田幸次郎君) 御異議ナシト認メマス、仍テ動議ノ如ク決シマシタ——日程第一條ノ規定ニ依ル補助金ハ昭和十七年四月一日以後ノ期間ニ付テハ之ヲ交付スルコトヲ得ズ

〔「異議ナシ」ト呼フ者アリ〕

本法ハ昭和十二年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

〔國務大臣伍堂卓雄君登壇〕

○議長(富田幸次郎君) 本案ハ政府提出、鐵道敷設法中改正法律案委員ニ付セ付託セラレンコトヲ望ミマス

○議長(富田幸次郎君) 中山君ノ動議ニ御異議アリマセヌカ

〔「異議ナシ」ト呼フ者アリ〕

○議長(富田幸次郎君) 御異議ナシト認メマス、仍テ動議ノ如ク決シマシタ——日程第六及び第七ハ關聯セル議案デアリマスカ

〔「異議ナシ」ト呼フ者アリ〕

本法ハ昭和十二年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

〔國務大臣伍堂卓雄君登壇〕

○議長(富田幸次郎君) 本案ハ政府提出、鐵道敷設法中改正法律案委員ニ付セ付託セラレンコトヲ望ミマス

〔國務大臣伍堂卓雄君登壇〕

○議長(富田幸次郎君) 本案ハ政府提出、鐵道敷設法中改正法律案委員ニ付セ付託セラレンコトヲ望ミマス

〔國務大臣伍堂卓雄君登壇〕

ノ第一條ノ規定ニ依リ補助ヲ爲スコトヲ妨げズ但シ昭和十二年四月一日以後ニ補助ヲ爲ス場合ニ於テハ同條中百分ノ五トアルハ百分ノ四トス

〔國務大臣伍堂卓雄君登壇〕

○國務大臣(伍堂卓雄君) 只今上程サレマシタ地方鐵道補助法中改正法律案ノ提案理由ヲ御説明申上ゲマス、現行補助法ハ營業開始後十年間補助スルモノデアリマスガ、昭和十二年一月一日以後ニ營業ヲ開始シタ

地方鐵道ニハ、之ヲ適用スルコトヲ得ナイコトニナシテ居リマス、地方鐵道ハ概々國有鐵道ト密接ナ關係ヲ有シ、交通脈絡上重要ナ役割ヲ演ズルモノデアリマシテ、公益上其存續ヲ必要トスルモノデアリマスカラ、其運營ヲ保持シ、更ニ進ンデ施設ノ改善等ヲ行ハシムルコトニ依リ、獨立自營ノ域ニ達スルヤウ之ヲ誘導シ、益公益ヲ増進セシメナケレバナラナインオデアリマス、此目的ヲ達スル爲ニハ、單ニ現行補助法ノ年限ヲ延長スルコトニ代へ、現在ノ事情ニ即シテ適切ナ政策ヲ施スベキモノト考へ、此趣旨ニ依ル新補助制度ヲ設ケヤウトスル次第デアリマス、何卒慎重審議ノ上御協賛アランコトヲ希望致シマス

○議長(富田幸次郎君) 本案ハ政府提出、鐵道敷設法中改正法律案委員ニ付セ付託セラレンコトヲ希望致シマス

〔「異議ナシ」ト呼フ者アリ〕

○議長(富田幸次郎君) 御異議ナシト認メマス、仍テ動議ノ如ク決シマシタ——日程第六及び第七ハ關聯セル議案デアリマスカ

〔「異議ナシ」ト呼フ者アリ〕

本法ハ昭和十二年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

〔國務大臣伍堂卓雄君登壇〕

○議長(富田幸次郎君) 本案ハ政府提出、鐵道敷設法中改正法律案委員ニ付セ付託セラレンコトヲ希望致シマス

〔國務大臣伍堂卓雄君登壇〕

○議長(富田幸次郎君) 本案ハ政府提出、鐵道敷設法中改正法律案委員ニ付セ付託セラレンコトヲ希望致シマス

〔國務大臣伍堂卓雄君登壇〕

○議長(富田幸次郎君) 御異議ナシト認メ マス、仍テ日程第六、小運送業法案、日程 第七、日本通運株式會社法案、右二案ヲ一 括シテ第一讀會ヲ開キマス——鐵道大臣伍 草雄君
第六條 小運送業者其ノ事業ノ全部又ハ 一部ヲ休止シ又ハ廢止セントスルトキ ハ主務大臣ノ認可ヲ受クベシ
第七條 小運送業ノ讓渡又ハ小運送業ヲ 營ム會社ノ合併若ハ解散ノ決議若ハ總 社員ノ同意ハ主務大臣ノ認可ヲ受クル ニ非ザレバ其ノ效力ヲ生ゼズ 相續人ガ被相續人ノ小運送業ヲ承繼シ タルトキハ相續人ハ小運送業ノ免許ヲ 受ケタルモノト看做ス此ノ場合ニ於テ ハ相續人ハ遲滯ナク其ノ旨ヲ主務大臣 ニ届出ヅベシ
第八條 免許又ハ認可ニハ條件ヲ附スル コトヲ得
第九條 小運送業者其ノ事業ニ關スル協 定ヲ爲シタルトキハ之ヲ主務大臣ニ届 出ヅベシ之ヲ變更又ハ廢止シタルトキ 亦同ジ
第十條 小運送業者ハ認可ヲ受ケタル運 賃及料金ヲ公示スペシ
第十一條 鐵道營業法第十三條ノ三ノ規 定ハ小運送業ニ之ヲ準用ス
第十二條 小運送業者左ノ各號ノ一一該 當スルトキハ三百圓以下ノ罰金又ハ科 料ニ處ス
一 本法ニ基ク命令ニ違反シタルトキ 二 本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令 ニ依リ認可ヲ受ケテ爲スペキ事項ヲ 之ヲ受ケズシテ爲シタルトキ
三 免許又ハ認可ニ附シタル條件ニ違 反シタルトキ
四 本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令 ニ依ル届出若ハ報告ヲ爲サズ又ハ虛 偽ノ届出若ハ報告ヲ爲シタルトキ
五 第五條ノ規定ニ依ル検査ヲ拒ミ、 妨げ又ハ忌避シタルトキ
六 第十條ノ規定ニ違反シ運賃及料金 ヲ公示セズ又ハ不當ノ報酬ヲ請求シ タルトキ
第七條 日本通運株式會社法案 第一條 日本通運株式會社ハ小運送業ノ 健全ナル發達ヲ圖ル爲左ノ事業ヲ營ム コトヲ目的トスル株式會社トス
第八條 小運送業者ハ其ノ代理人、戶 主、家族、雇人其ノ他ノ從業者ガ其ノ ハ一部ヲ取消シ又ハ事業ノ全部若ハ 當スルトキハ主務大臣ハ免許ノ全部若 ハ身分ヲ證明スベキ證票ヲ攜帶ス
第九條 小運送業者ハ其ノ事業ヲ左ニ掲 ゲル事業ヲ謂フ
一 鐵道、軌道若ハ自動車運輸事業ノ 爲ス物品運送又ハ此等ノ運送機關ト 通運送ヲ爲ス運送機關ニ依ル通物品 運送ノ運取扱業又ハ運送代辦業
二 鐵道、軌道又ハ自動車運輸事業ニ 附隨シ又ハ之ヲ利用シテ爲ス陸上ノ 物品運送業
第十條 小運送業マントスル者ハ主 務大臣ノ免許ヲ受クベシ
第十一條 小運送業者ハ運賃、料金其ノ他 ノ取扱條件ヲ定メ主務大臣ノ認可ヲ受 クベシ之ヲ變更セントスルトキ亦同ジ 主務大臣ハ公益上必要アリト認 ムルトキハ運賃料金其ノ他ノ取扱條件 ノ變更、設備共同使用ノ協定、集配區 域ノ協定其ノ他事業ノ實施及改善ニ關 シ必要ナル命令ヲ爲スコトヲ得
前項ノ協定ニ付當事者間ノ協議調ハザ ルトキハ主務大臣之ヲ裁定ス
第十二條 主務大臣ハ小運送業者ヲシテ其 ノ事業ニ關シ報告ヲ爲サシメ又ハ部下 ノ官吏ヲシテ其ノ事業ノ状況ヲ検査セ シムルコトヲ得
前項ノ官吏其ノ職務ヲ執行スル場合ニ 於テハ身分ヲ證明スベキ證票ヲ攜帶ス

一 小運送業者ノ取引ヨリ生ズル債權
債務ノ決済ニ關スル事業
二 貨物引換證ノ整理及保證ニ關スル
事業

三 小運送業ノ助長ニ必要ナル事業
四 小運送業及之ニ附帶スル事業

日本通運株式會社ハ小運送業又ハ之ニ
關聯スル事業ニ投資スルコトヲ得

第一條 日本通運株式會社ノ資本ハ三千
五百萬圓トス但シ政府ノ認可ヲ受ケ之
ヲ增加スルコトヲ得

第二條 日本通運株式會社ノ株式ハ記名
式トシ政府、公共團體、帝國臣民又ハ
帝國法人ニシテ社員、株主若ハ業務ヲ
執行スル役員ノ半數以上、資本ノ半額
以上若ハ議決權ノ過半數ガ外國人若ハ
外國法人ニ屬セザルモノニ限り之ヲ所
有スルコトヲ得

第三條 日本通運株式會社ノ資本
ニ於ケル配當シ得ベキ利益金額ガ第四
條第一項ノ規定ニ依ル株式以外ノ株式
ノ拂込ミタル株金額ニ對シ年六分ノ割
合ニ達スル迄第四條第一項ノ規定ニ依
ル株式ニ對シ利益ノ配當ヲ爲スコトヲ
要セズ

每營業年度ニ於ケル配當シ得ベキ利益
金額ガ第四條第一項ノ規定ニ依ル株式
以外ノ株式ノ拂込ミタル株金額ニ對シ
年六分ノ割合ヲ超過スルトキハ其ノ超
過額ハ總株式ニ對スル利益配當ガ拂込
ミタル株金額ニ對シ均一ノ割合ニ達ス
ル迄第四條第一項ノ規定ニ依ル株式以
外ノ株式ノ拂込ミタル株金額及第四條
第一項ノ規定ニ依ル株式ノ拂込ミタル
株金額ニ對シ一ト五トノ割合ヲ以テ之
ヲ配當スベシ

第十條 主務大臣ハ日本通運株式會社ノ
業務ヲ監督ス

第六條 社長ハ日本通運株式會社ヲ代表
シ其ノ業務ヲ總理ス

副社長ハ社長事故アルトキハ其ノ職務ヲ
代理シ社長缺員ノトキハ其ノ職務ヲ
行フ

副社長及理事ハ社長ヲ輔佐シ日本通運
株式會社ノ業務ヲ分掌ス

監事ハ日本通運株式會社ノ業務ヲ監査
ス

第七條 社長及副社長ハ主務大臣之ヲ命
ジ其ノ任期ヲ五年トス

理事ハ株主中ヨリ株主總會ニ於テ之ヲ
選任シ其ノ任期ヲ四年トス

監事ハ主務大臣之ヲ命ジ其ノ任期ヲ三年
トス

第八條 日本通運株式會社ノ社長、副社
長及理事ハ他ノ職業ニ從事スルコトヲ
得ズ但シ主務大臣ノ認可ヲ受ケタルト
キハ此ノ限ニ在ラズ

第九條 日本通運株式會社ハ毎營業年度
ニ於ケル配當シ得ベキ利益金額ガ第四
條第一項ノ規定ニ依ル株式以外ノ株式
ノ拂込ミタル株金額ニ對シ年六分ノ割
合ニ達スル迄第四條第一項ノ規定ニ依
ル株式ニ對シ利益ノ配當ヲ爲スコトヲ
要セズ

第十五條 日本通運株式會社本法又ハ本
法ニ基ク命令ニ違反シタルトキハ社長
又ハ社長ノ職務ヲ行ヒ若ハ代理スル副
社長ヲ千圓以下ノ過料ニ處ス副社長又
ハ理事ノ分掌業務ニ係ルトキハ副社長
又ハ理事ヲ過料ニ處スルコト亦同ジ

第十六條 社長、副社長又ハ理事第八條
ノ規定ニ違反シタルトキハ二百圓以下
ノ過料ニ處ス

第十七條 非訟事件手續法第二百六條乃
至第一百八條ノ規定ハ前二條ノ過料ニ
之ヲ準用ス

第十八條 本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行
ス

第十九條 日本通運株式會社左ノ事項ニ
付登記ヲ受クル場合ニ於テハ其ノ登錄
稅ノ額ハ左ノ額トス但シ登錄稅法ニ依
リ算出シタル稅額ガ左ノ額ヨリ少キト
キハ其ノ稅額ニ依ル

力ヲ生ゼズ

第十三條 日本通運株式會社其ノ事業ヲ
休止セントストキハ主務大臣ノ認可
ヲ受クベシ

第十四條 主務大臣ハ日本通運株式會社
ノ決議又ハ社長、副社長、理事若ハ監
社長、理事若ハ監事ヲ解任スルコトヲ
得

事ノ行爲ガ法令、法令ニ基ク命令若ハ
定款ニ違反シ又ハ公益ヲ害スト認ムル
トキハ其ノ議決ヲ取消シ又ハ社長、副
社長、理事若ハ監事ヲ解任スルコトヲ
得

第十一條 社長及副社長ハ主務大臣之ヲ命
ジ其ノ任期ヲ五年トス

理事ハ株主中ヨリ株主總會ニ於テ之ヲ
選任シ其ノ任期ヲ四年トス

監事ハ主務大臣之ヲ命ジ其ノ任期ヲ三年
トス

北海南道、府縣、市町村其ノ他ノ公共團
體ハ日本通運株式會社ニ對シ前項ニ規
定期不動產又ハ船舶ニ關スル權利ノ
取得ニ關シ地方稅ヲ課スルコトヲ得ズ

第二十條 主務大臣ハ設立委員ヲ命ジ日
本通運株式會社ノ設立ニ關スル一切ノ
事務ヲ處理セシム

第二十一條 日本通運株式會社ノ設立ニ
際シ金錢以外ノ財產ヲ出資ノ目的ト終
ス者アル場合ニ於テハ設立委員ハ出資
ノ目的タル財產ノ價格ニ付評價委員會
ニ諮詢スベシ

第十二條 設立委員ハ定款ヲ作成シ主
務大臣ノ認可ヲ受クベシ

前項ノ評價委員會ニ關スル規程ハ勅令
ヲ以テ之ヲ定ム

第二十二條 設立委員ハ定款ヲ作成シ主
務大臣ノ認可ヲ受クベシ

前項ノ認可アリタルトキハ設立委員會
株式總數ヨリ政府ニ割當ツベキ株式及
前條ノ金錢以外ノ財產ノ出資ニ對シテ
割當ツベキ株式ヲ捨除シタル殘餘ノ株
式ニ付株主ヲ募集スベシ

第二十三條 株式申込證ニヘ定款認可ノ
年月日並ニ商法第百二十六條第二項第
二號、第四號及第五號ニ規定スル事項
ヲ記載スベシ

第二十四條 設立委員ハ株主ノ募集ヲ終
了タルトキハ株式申込證ヲ主務大臣ニ
提出シ其ノ検査ヲ受クベシ

第二十五條 設立委員ハ前條ノ検査ヲ受
ケタル後遲滞ナク各株式ニ付第一回ノ
拂込ヲ爲サシムベシ

前項ノ拂込アリタルトキハ設立委員ハ
遲滯ナク創立總會ヲ招集スベシ

第二十六條 創立總會ニ於テハ第七條第二項ノ規定
ニ準ジ理事ヲ選任スベシ

設立委員ハ其ノ事務ヲ日本通運株式會
社社長ニ引渡スベシ

（國務大臣伍堂卓君登壇）

五六五

金錢出資ニ依ル拂込株金額ノ千
分ノ五ト金錢以外ノ財產ノ出資
ニ依ル拂込株金額ノ千分ノ一ト
ノ合計額

第十二條 定款ノ變更、社債ノ募集、利
益金ノ處分、合併及解散ノ決議ハ主務
大臣ノ認可ヲ受クルニ非ザレバ其ノ效
不動產又ハ船舶ニ關スル權利ノ取得
不動產又ハ船舶ノ價格ノ千分ノ三

○國務大臣(伍堂卓雄君) 只今議題トナリ
マシタ小運送關係二法律案提出ノ理由ヲ申上
ゲマス、小運送ハ國民經濟上極メテ重要
ナル意義ヲ有スルノデアリマスガ、現行制
度ノ下ニ於キマシテハ、其經營ヲ自由ニ放
任致シテアリマス結果、小運送業ノ堅實ナ
ル發達ヲ期待シ得ナイバカリデナク、一般
利用者ニ對シテモ尠カラザル不便、不利ヲ
與ヘテ居ル實情デアリマス、仍云此際小運
送業ヲ免許營業ト致シマシテ、資力薄弱、
信用不確實ナルモノノ簇出ヲ防止スルト共
ニ、免許業者ニ對シマシテ適當ナル監督取
締ヲ加ヘタイト存ズルノデアリマス、又小
運送業ハ其業務ノ性質上、業者間ニ於ケル
貸借ノ決済、業務ノ連絡、其他ノ統轄事務
ヲ行フ機關ヲ必要トスルモノデアリマシ
テ、此機關ヲシテ業者間ノ連絡ト事業ノ助
成トヲ行ハシムルコトガ、小運送改善ノ捷
徑デアルト考ヘルノデアリマスガ、現在ノ
如キ數箇ノ營利會社ニ之ヲ委ネマスコトハ、
公益上不適當デアリマシ、又直接國家ノ
經營トスルコトモ實情ニ副ハヌ虞ガアリマ
スノデ、此際新ニ半官半民ノ特殊會社ヲ設
立シ、國家が適當ニ之ヲ監督助長致シマシ
テ、統轄機能ノ完全ナル運用ヲ圖リタイト
存ズルノデアリマス

尙ホ小運送改善ノ問題ハ、業界二十年來

ノ懸案デアリマシテ、鐵道省ハ從來色々ノ

方策ヲ講シマシタガ、孰レニ徹底シタ成果

昨年朝野ノ權威者ヲ網羅シタ小運送制度調

査會ヲ設ケ、慎重審議ヲ御願シ、其答申ヲ

得マシタノデ、之ニ基キ茲ニ兩法案ヲ提出

致シタ次第デアリマス、業界ヲ根本的ニ改

善シテ國利民福ニ寄與スルニハ、是非共此

兩法ノ實施ニ俟タネバナラスト信ズル次第

デアリマスカラ、何卒御審議ノ上御協賛ヲ

○議長(富田幸次郎君) 此際新ニ議席ニ著
カレマシタ議員ヲ御紹介致シマス、北海道
第五區選出議員木下成太郎君
(木下成太郎君起立)

(拍手起立)

(三好榮次郎君登壇)

○三好榮次郎君 私ハ茲ニ上程サレマシタ
兩法案ニ付テ質疑ヲ致シタイト思フノデア
リマス、本法案ノ運輸行政上ノ事務的検討
ノ前ニ、私ハ幸ヒ鐵道大臣ガ我ガ商工業ノ
問題ニ對スル商工大臣ヲ兼務セラレテ居ル
ガ爲ニ、此問題ヲ通ジマシテ、現政府ノ懷
カレテ居ル我ガ產業經濟ニ對スル、其御信
念ヲ一ツ伺ヒタイト思フノデアリマス

現内閣ハ議會閉會中ノ政變ニ依リマシテ
組閣セラレ、隨テ議會ニ提案サレマシタル
豫算案ヲ初メト致シ、之ニ關聯致シタル法
律案、——施政ハ、總テ一時ノ便法ナリト
政府モ唱ヘラレテ居ルノデアリマス、隨テ
幾多ノ重要ナル法律案、或ハ農地法ト云ヒ、
或ハ國民健康保險法ト云ヒ、或ハ商法ノ改
正法案ト云ヒ、或ハ又茲ニ提出サレマシタ
ル法案ノ如ク、重要ナル法案ダト唱ヘラレ
テ居リマスルガ、果シテ是等ノ重要法案ニ
對シテ、政府ハ國政ノ大局ヨリ見テ、偉大
ナル信念ノ下ニ、是等ノ法案ヲ發案サレタ
モ、此小運送改善ガ屢々問題ニナッタノハ御
承知ノ通リデアリマス、鐵道省ハ之ニ鑑ミ、
昨年朝野ノ權威者ヲ網羅シタ小運送制度調
査會ヲ設ケ、慎重審議ヲ御願シ、其答申ヲ
得マシタノデ、之ニ基キ茲ニ兩法案ヲ提出
致シタ次第デアリマス、業界ヲ根本的ニ改
善シテ國利民福ニ寄與スルニハ、是非共此
兩法ノ實施ニ俟タネバナラスト信ズル次第
デアリマスカラ、何卒御審議ノ上御協賛ヲ

恨ノ念ヲ懷キマシテ、是ガ爲ニ多少タリト
モ我國ノ產業經濟ノ發展ヲ、一時的ニセヨ
多少ノ阻止ヲ見タルコトハ、私共ノ洵ニ遺
憾トスル點デアツタノデアリマス、現内閣ガ
成立セラレマシテカラ、私共ハ是等國民ノ
不安ノ念ヲ懷イテ居リマスル產業經濟對策
ニ對シテ、政府ノ所謂抱負經綸ヲ伺フコト
ノ出來マセヌコトハ、洵ニ遺憾ニ考ヘテ居
リマスルガ、去ル本會議ニ於キマシテモ、
總理大臣ハ是等ノ問題ニ對シテ、斯様ナコ
トヲ仰セラレテ居ルノデアリマス「產業ノ
振興ハ内外ノ經濟情勢ニ適應セシメ、保護
ノ施設ヲ講ズルト共ニ適切ナル統制ヲ實施
スルコトガ緊要デアリマス、尤モ是ガ爲ニ
國民ノ創造力ヤ企業心ヲ沈滯萎靡セシムル
コトガアツテハナラヌノデアリマシテ、寧ロ
進ンデ之ヲ助長スベキデアルト存ズルノデ
アリマス」、斯様ニ總理大臣ハ仰セラレテ居
ルノデアリマス、又大藏大臣ハ其施政ノ演
說ニ於キマシテ、斯様ナコトヲ仰セラレテ
居ル「我國經濟界ハ重大ナル時期ニ遭遇シ
テ居リマスカラ、是ガ根本對策ノ樹立ハ、
極メテ慎重ヲ期スルノ要ガアルノデアリマ
ス、經濟界ノ組織ハ本來極メテ微妙ナルモ
ノデアリマシテ、一部ノ不調和ハ忽チ全體
ノ運營ノ圓滑ヲ阻碍スルモノノデアリマスル
カラ、單ニ一部の觀察ニ基キ、部分的必要
ノ爲ニ全體ノ發展ヲ阻碍スルガ如キハ、嚴ニ
戒ムベキデアラウト存ジマス、故ニ政府ト
致シマシテハ、今後ノ經濟政策ノ樹立ニ當
期シタイト考ヘテ居ルノデアリマス」、サウ
リマシテハ、常ニ全體ト一部トノ雙方ニ留
意シ、先づ全體トシテノ歸趨ヲ考察シ、其
方向、其線ニ沿ウテ各部門ノ調和的漸進ヲ
期シタノデアリマス、サウリマシテハ、即チ鐵道省ガ直營
本主義ヲ打破致シテ、公益第一主義ノ經濟
政策ヲ樹立シナケレバナラスト云フヤウナ
機構ヲ樹立シナケレバナラスト信ズルノデ
アリマス、何事モ極端ナ事ハ行ヒ易イノデ、
中庸ヲ得ルコトハ困難デアリマスガ、私ハ
ノ事務的問題トシテ檢討スル時、二三ノ質

疑ガアルノデアリマスルガ、其前ニ當リマシテ、斯ノ如キ半官半民ノ仕事ニ依テ鐵道事業ニ對シテ、色々私ハ批評スベキ事柄ガアルト思フノデアリマスルガ、政府ハ我國ノ產業經濟ヲ指導致スノニ、所謂自由資本主義是正ノ立場ヨリ、如何ナル經濟理念ヲ以テ之ヲ指導セラレントスルノデアルカ、昨年電力問題ガヤカマシクナリマシタル時ニ、國家社會主義デアルトカ、色々ナ所謂經濟理念ニ付キ、「イデオロギー」ニ付キ、論議サレタコトガアルノデアリマス、國民ノ間ニハ是等ノ問題ニ對シテ非常ナ迷ヒヲ生ジテ居ル、希クハ政府ハ斯様ナ機會ニ於キマシテ、吾々ハ斯様ナ經濟上ノ信念ヲ以テ我國ノ產業經濟ヲ指導スルノデアルト云フ、其御考ヲ御示ニナルコトガ當然デアッテ、吾々ハ之ヲ聽イテ、實業人、經濟人ハ之ヲ基礎ト致シテ諸般ノ計畫ヲ樹テルコトガ出來ルト思フノデアリマスルカラ、是等ノ點ニ付テノ政府ノ御所信ヲ私ハ伺ヒタイト思フノデアリマス

第三ハ、本案ニ依リマスルト、小運送ヲ扱ヒマスル者ハ總テ免許制度ニ依ル、斯ク致シマスルト、全國各地ノ小運送ヲ扱ヒマスル者ハ、所謂官許ニ依ツテ、免許ニ依ツテ其地位ヲ得ルコトニナリマスルカラ、其結果ト致シテ獨占ノ弊ニ流レハセヌカ、私共ノ今日マデ知リ得タ所ニ依リマスルト、今日マデノ國際通運ノ取扱ニ於キマシテモ、鐵道省ガ運送店ヲ指定致シマスルガ爲ニ、實際荷物ヲ依託スル者ノ方カラ申シマスルト、色々不便ノアツタコトヲ私共ハ承知ヲ致シテ居ル、然ルニ今回ノ法律ニ依リマシテ、第一ニ本案ニ依ツテ日本通運株式會社ト云フ半官半民ノ會社ヲ御作リニナル、其半官半民ノ會社ニハ、現在存在致シテ居リマスル所ノ國際通運ノ關係ヲ基礎ト致シテ、之ヲ現物出資サセテ、之ニ政府ガ半額ノ出資ヲシテ、茲ニ特殊會社ガ出來ルコトニナックテ居ルト云フヤウデアリマスルガ、此國際通運ヲ特殊會社ニ買收セラル、其財物出資ノ見積等ハ、如何ナル標準ニ依ツテ之ヲ爲サントスルノデアルカ、是ハ委員會ニ於テモ

第二ハ、新ニ出來マスル日本通運株式會社ト鐵道省トノ關係デアリマス、法案ニ依

リマスルト、所謂小運送ノ指定、非指定、今マデ指定サレテ居ツタ者モ、指定サレザル者モ、兩者共今回ノ法律ニ依ツテ、所謂免許者モ、又左様ダトスルナラバ、其結果ト致シテ、果シテ現在ヨリモ小運送費ト云フモノガ、如何様ナ程度ニ低下スルコトガ出來ルヤ否ヤ、是ノ大體ノ御見込ガ決ツテ居ルト思ヒマスルカラ、其點ヲ伺ツテ置キタイト思フノデアリマス

第三ハ、本案ニ依リマスルト、小運送ヲ扱ヒマスル者ハ總テ免許制度ニ依ル、斯ク致シマスルト、全國各地ノ小運送ヲ扱ヒマスル者ハ、所謂官許ニ依ツテ、免許ニ依ツテ其地位ヲ得ルコトニナリマスルカラ、其結果ト致シテ獨占ノ弊ニ流レハセヌカ、私共ノ今日マデ知リ得タ所ニ依リマスルト、今日マデノ國際通運ノ取扱ニ於キマシテモ、鐵道省ガ運送店ヲ指定致シマスルガ爲ニ、實際荷物ヲ依託スル者ノ方カラ申シマスルト、色々不便ノアツタコトヲ私共ハ承知ヲ致シテ居ル、然ルニ今回ノ法律ニ依リマシテ、第一ニ本案ニ依ツテ日本通運株式會社ト云フ半官半民ノ會社ヲ御作リニナル、其半官半民ノ會社ニハ、現在存在致シテ居リマスル所ノ國際通運ノ關係ヲ基礎ト致シテ、之ヲ現物出資サセテ、之ニ政府ガ半額ノ出資ヲシテ、茲ニ特殊會社ガ出來ルコトニナックテ居ルト云フヤウデアリマスルガ、此國際通運ヲ特殊會社ニ買收セラル、其財物出資ノ見積等ハ、如何ナル標準ニ依ツテ之ヲ爲サントスルノデアルカ、是ハ委員會ニ於テモ

第二ハ、新ニ出來マスル日本通運株式會社ト鐵道省トノ關係デアリマス、法案ニ依

以上申上ゲマシタ四點、即チ大局ノ上カラ見マシテ、日本ノ產業經濟政策ノ立場カラ、此案ヲ通ジテ見マスル所ニ依リマスル者モ、兩者共今回ノ法律ニ依ツテ、所謂免許者モ、又左様ダトスルナラバ、其結果ト致シテ、果シテ現在ヨリモ小運送費ト云フモノガ、如何様ナ程度ニ低下スルコトガ出來ルヤ否ヤ、是ノ大體ノ御見込ガ決ツテ居ルト思ヒマスルカラ、其點ヲ伺ツテ置キタイト思フノデアリマス、モウ少シ明ニ、例へバ公益主義ト營利主義トヲ並行サセル、サウシテ民業ヲ自由ニ發達セシムルコトヲ考慮スルト云フノカ、或ハ公益主義ヲ第一ト致シテ、營利主義ヲ第二トスルヤウナ、新シキ經濟機構ヲ御考ニナッテ居ルノカ、斯様ナ大切ナル產業、經濟政策ニ對スル政府ノ御信念ヲ私ハ伺ヒタイト思フ、第二ニハ事務的問題ト致シマシテ、先程申上ゲマシクヤウニ、即チ國際通運ノ買收ニ當リマシテ、其見積ノ標準ヲ何處ニ御決メニナツテ居ルカ、日本通運ト鐵道省トノ關係ニ於キマシテ、指定、非指定ノ運送店ノ取扱ニ關スル點、是ガ爲ニ小運送貨ノ低下スル程度ヲ御見込ニナツテ居ルナラバ、其程度、及ビ免許制度ノ結果獨占ノ弊ニ移リマシテ、却テ依託者ニ非常ナル不便ヲ及ボスモノデハナイカト云フ此疑問、此四點ニ付テ政府ノ御答辯ヲ御願申上ゲタイト思フノデアリマス（拍手）

（國務大臣伍堂草雄君登壇）

○國務大臣（伍堂草雄君）第一ニ統制經濟ニ對スル根本政策ニ付テ御質問ガアリマシ

タガ、是ハ首相、大藏大臣、又私モ色々ノ

要スルニ今回ノ二法案ノ目的ハ、決シテ是要スルニ今回ノ二法案ノ目的ハ、決シテ是

ハ官營ニシ、直營ニスルト云フ意味デハナ

イノデアリマス、現存シテ居リマス小運送

店ヲ全部認メマス外、統轄會社トシマシテ、五ツカ六ツカアリマスノヲ、ソレヲ一

ツニ纏メマシテ、サウシテ鐵道若クヘ軌道、

其他ノ運輸施設ニ依ル運送ノ兩端ニ於キマ

ス所ノ、交五計算業務ヲ一つノ會社デ統轄スル、即チ從來ノ小運送業者ハ此五ツ六ツ

ノ交五計算會社ヲ經テ、債權債務ノ決算ヲ

致シテ居リマシタノヲ、一ツノ統轄會社ニ纏メル、即チ今度出來マス日本通運會社ニ纏メタコトニ依リマシテ、一ツ以上ノ交五計算會社ニ拂ツテ居リマシタ料金ヲ、一ツニスルコトガ出來ル、斯様ナ便宜ガアリマスノト、ソレカラ色々ノ信用ノ置ケナイ小サナ小運送業者ガ族出シマスコトニ依ラテ脅サレル所ノ小運送業者安全ニ行ハシムル、是ハ獨リ指定運送業者ノミナラズ、非指定業者モ望ム所デアリマシテ、私ガ就任以來、此全國ノ指定竝ニ非指定運送業者ノ代表者カラ、齊シク此兩案ノ成立ヲ熱望シテ來ラレタノデアリマス、具體的ニ先刻ノ四ツノ質問ニ對シテ申上ゲマスト、評價ニ對シテドウスルカ、現在ノ國際通運ヲ買收スル、其方法ハ如何ニト云フ御質問ダト考ヘマスガ、是ハ別ニ勅令ヲ以テ定メマス評價委員會ノ議ヲ經テ適當ナ評價ヲ致シマス積リデアリマス、ソレカラ今回ノ法案ガ成立チマスト、指定期間ニ非指定兩者ヲ共ニ免許致シマス結果、從來指定運送業者ニノミ鐵道省が行ヒテ居リマシタ請負制度ヲ、更ニ非指定運送業者ニモ均霧サセル考ガアルカドウカト云フコトデアリマスガ、此鐵道省ノ請負ト云フモノハ、要スルニ宅扱ノ運送ニ對スル請負デアリマシテ、之ヲ非常ニ多數ノ運送業者ニ分割スルコトハ、業務ノ性質上出來難イノデアリマスカラ、ヤハリ免許致シマシタ總デノ運送業者ノ中ノ或數ヶヲ指定スルコトニナルノデアリマス、併ナガラ現在ノ指定サレタ運送業者ハ、長イ歴史ガアルノデアリマスルカラ、之ヲ廢メル譯ニハ行キマセヌガ、其數ガ色々ナ事情カラ缺ケタ場合ニハ、申ス迄モナク補闕シナケレバナリマセヌ、サウ云フ意味ニ於テ均霧サセル積リデ居リマス、ソレカラ免許制度ヲ實施スルト、獨占ニナル弊害ガナイカト云フ御尋デゴザイマスガ、是ハ免許制度ヲ實施致シマシテモ、要

スルニ現存シテ居リマス運送店ハ其儘殘ス、トカ、或ハ料金ノ定メラレタ範圍内ニ於テ、マシタ料金ヲ、一ツニスルコトガ出來ル、斯様ナ便宜ガアリマスノト、ソレカラ色々ノ信用ノ置ケナイ小サナ小運送業者ガ族出シマスコトニ依ラテ脅サレル所ノ小運送業者安全ニ行ハシムル、是ハ獨占ノ弊害ハ生ジナイモノト認メテ居シマスコトニ依ラテ脅サレル所ノ小運送業者モ望ム所デアリマス、非指定業者モ望ム所デアリマス、是ハ獨リ指定運送業者ト思ヒマス
○議長(富田幸次郎君) 三好君、宜シイデスカ——石坂豊一君
(石坂豊一君登壇)

○石坂豊一君 只今上程サレテ居リマスル小運送免許ノ法案竝ニ日本通運株式會社新設ノ法案ニ對シマシテ、私ノ質サントスル所ヲ申述ベタトイ存ジマス、實ハ私ハ鐵道ニ關シテハ全然素人ノ者デアリマスルガ、併シ毎日々々鐵道ヲ長短ニ拘ラズ利用シテ居ル一人デアリマス、而シテ此小運送ト云フモノハ、ドウ云フ範圍ノモノカ存ジマセヌケレドモ、鐵道省ノ吾々ニ示サレテ居リマスル鐵道、軌道ニ屬セザル所ノ、宅カラ驛マデノモノヲ指シテ言ハレテ居ルモノト致シマシタナラバ、斯ノ如キ小運送ニ對シテハ、私共年中數少カラズ厄介ニナッテ居ル者デアリマス、而シテ又モウ一面ノ方面カラ考ヘテ見マスト、此小運送業ナルモノハ、頗ル簡易ナル營業デアリマシテ、誰デアリマスガ、此數カ大ニ殖エテ居ル、尤モ千店バカリニ增加致シテ居ルヤウニ聞イテ居リマス、鐵道省ノ方針ガ一定不變デアルナラバ、斯様ニ增減アルベキ筈デハナイノデアリマスガ、此數カ大ニ増加致シテ居リマス、鐵道省ノ方針ガ一定不變デアルナラバ、斯様ニ増減アルベキ筈デハナイノデアリマスガ、此數カ大ニ殖エテ居ル、尤モ此數ヲ以チマシテ大正十五年公認時代ニ比較致シマシタナラバ——新規ニ鐵道ノ開業ニ伴ヒマシテ、驛ノ增加致シテ居リマスル關係上、マダノ増加スベキ筈デアルカモ存ジマセヌケレドモ、此十五年當時ノ數ヨリ、尙ホ一割バカリ減ジテ居ルノニ微シマガ、此點保證ガ出來ルノデゴザイマセウカ

又第四ニハ、政府ハ素質不良ノ業者多キコトヲ以テ免許制ヲ布クト言ハレテ居リマスルガ、本法案ニ依リマスレバ、現在ノ運送店ハ總テ免許ヲ受ケタモノト看做サレルノデゴザイマシテ、當分ハ改善ノ見込ナイコトナルノデアリマスルガ、此點ハ如何デゴザイマセウカ、又現在ノ開業者ハ、斯ウナツテ參リマスト、僅カバカリノ失策ニ依テデモ、免許ヲ取消サレル不安狀態ニ襲ハレテ、戰々兢々ザルヲ得ナイデアリマスママイカ、此點ハ、國民ノ一部ニ

對シテデモ、生活不安ノ状態ニ陥レルト云フコトヘ、私ハ良策デハアルマイト思フ、現内閣ノ政綱デアル所ノ、國民生活安定ノ點カラ言ウテ如何ナモノデゴザイマセウカ、要スルニ小運送店ノ如キ簡易ナル職業ハ、國民ノ自由營業ニ委セテ置ク方ガ、國民ノ活動範圍ヲ廣クスル所以デアルト、私ハ確信ヲ致シテ居ル者デアリマス、徒ニ免許制ヲ以テ臨ムコトハ國民ヲ萎縮セシメ、且ツ競争ナキ結果、荷主ノ負擔ヲ増大スルノ逆ノ結果ヲ來サナイカト考ヘルノデアリマス、殊ニ小運送ヲ免許制ト爲スニ伴ヒ、鐵道ト關係ナイ所ノ自動車ヲ取締ルト云フコトニナルノデアリマスルガ、是ハ小運送業ノ免許ニ名ヲ藉ツテ、鐵道トノ競争營業者デアル所ノ自動車ニ對シテ、自己ノ營業ニ對スルナルノデアリマスルガ、是ハ國防上カラ申シマシテモ、益々發達セシメナケレバナラヌモノデアリマスルハ、是ハ國防上カラ申シマシテモ、益々發達セシメナケレバナラヌモノデアリマスルガ、之ヲ鐵道省ガ此小運送ノ機會ニ於テ取締ヲ厲行スルト云フコトニナリマスレバ、其發達ニ多少ノ阻碍ヲ來スコトニナリハシマイカ、此點ニ對スル御説明ヲ承リタインデアリマス。

第五ニ免許制ニスル結果、荷主ノ負擔ガドレ程減ズル見込ガアルノデアリマセウカ、其概算ヲ御示シ願ヒタイ、荷主即チ一般民衆ノ負擔ガ減ラナケレバ、此制度ノ意義ヲ失フモノト考ヘルノデアリマス、其次ニ日本通運會社ノ法案ニ對シテ御説明ヲ願ヒマス、私ハ何故ニ日本通運會社

ヲ新設スルノカ、不敏ニシテ其理由ヲ發見スルニ苦シムノデアリマス、鐵道省ハ此新設會社ヲ以テ、政府ノ免許シタル運送店ヲ是等各店ノ間ノ交五計算ニ當ラセルト言ハレテ居ルノデアリマスガ、此種ノ事業ハ現在在國際通運會社及ビ其他ノ計算會社ガ完全ニ行シテ居ルト伺ッテ居リマス、若モ現在ノ宅扱請負料、是方高過ギルト云フノデアルナラバ、之ヲ引下サセルコトモ、強チ至難デハアルマイカト考ヘルノデアリマス、是ガ出來ルナラバ、鐵道省ニ於テ進シテ各驛ニ於テ、直接指定店トノ請負ニナサッタラ如何ナモノデアリマセウ、強チ新設會社ヲ起シテ之ニ當ラシメルト云フコトハ理解出来ヌノデアリマス、半官半民會社ハ今ヤ國民ハ食傷シテ、其成績ヲ疑ツテ來テ居ルト考ヘマス、世間デハ此新設會社ハ鐵道省ノ古手官吏ヲ賣込ム所ノ養老院デハアルマイカト言シテ居ルノデアリマス、現ニ國際通運ニ鐵道省ノ古手官吏ヲ押付ケテ居ルノデアリマスルカラ、世間デ左様ニ申スト云フコトモ、非常ナ懸隔ヲ生ズルノデアリマス、ドノ運送店モ同ジ資力信用ノアルモノトハ言ハレナイノデアリマス、之ヲ同一ノ基準ヲ以テ待遇スルコトハ至難デアツテ、必ズヤ數十等ノ階級ニ分シテ待遇シテ行カナケレバナラヌ、斯様ナ結果、更ニ又第二ノ小運送店ヲ、吾々ニ洩シテ居ルノデアリマスルガ、私ハ之ニ信ヲ置イテ居ル者デゴザイマセシイモノハナノデアリマス、又假令政府ガ此資本ノ半數ヲ出資シテ居ルトシテモ、

ケデヤルト云フ譯ニ參リマスマイ、況ヤ此新設會社ガ官僚式ノ經營ヲ以テ營業致シマシタナラバ、經費ハ嵩ムノデアリマス、現在ノ計算會社ノ如ク、僅少ノ費用ヲ以テ各加給轄シ、宅扱ノ元請、引換證ノ整理等、又は等薄資ノ通運會社ニ取リマシテ、實に威シノ鬼面トモナラザルモノデアルガ、是等各店ノ間ノ交五計算ニ副コトハ不可能デハアルマジカト考ヘルノデアリマス、勿論今日ノ國際通運ニ對シテ、總支拂金ノ費用手數料ト宅扱請負料、是方高過ギルト云フノデアルナラバ、之ヲ引下サセルコトモ、強チ至難デハアルマイカト考ヘルノデアリマス、是ガ出來ルナラバ、鐵道省ニ於テ進シテ各驛ニ於テ、直接指定店トノ請負ニナサッタラ如何ナモノデアリマセウ、強チ新設會社ヲ起シテ之ニ當ラシメルト云フコトハ理解出来ヌノデアリマス、半官半民會社ハ今ヤ國民ハ食傷シテ、其成績ヲ疑ツテ來テ居ルト考ヘマス、世間デハ此新設會社ハ鐵道省ノ古手官吏ヲ賣込ム所ノ養老院デハアルマイカト言シテ居ルノデアリマス、現ニ國際通運ニ鐵道省ノ古手官吏ヲ押付ケテ居ルノデアリマスルカラ、世間デ左様ニ申スト云フコトモ、非常ナ懸隔ヲ生ズルノデアリマス、ドノ運送店モ同ジ資力信用ノアルモノトハ言ハレナイノデアリマス、之ヲ同一ノ基準ヲ以テ待遇スルコトハ至難デアツテ、必ズヤ數十等ノ階級ニ分シテ待遇シテ行カナケレバナラヌ、斯様ナ結果、更ニ又第二ノ小運送店ヲ、吾々ニ洩シテ居ルノデアリマスルガ、私ハ之ニ信ヲ置イテ居ル者デゴザイマセシイモノハナノデアリマス、又假令政府ガ此資本ノ半數ヲ出資シテ居ルトシテモ、

此會社ハヤハリ營利會社デアルカラシテ、

リシタ問題デアリマス、又其他集約作業デアリマストカ、色々ノ點カラ見マシテ、運賃ハ今日ヨリモ安クナルコトハ明カデアルト考ヘルノデアリマスガ、ドノ位安クナルカト云フコトハ、此處デ申上ゲルコトハ出来ナイノデアリマス
ソレカラ此運送業者ノ不正行爲デアリマスガ、是ヘ先刻モ是マデノ歴史ニ付テ申上ゲマシタ通リニ、要スルニ一旦六合同ヲサセ、又統轄會社モ合団ヲシマシタガ、ソレガ免許制度デナカツタガ爲ニ、多數ノ不信用ナ小運送業者ガ濫立致シマシテ、其結果隨分澤山ノ不正行爲ガ今日ト雖モ行ハレテ居リマスルコトハ、記錄ガアリマスカラ委員會等デ御示シガ出來ルノデアリマス

ソレカラ現在ノ運送業者ヲ免許シタモノトシテ置イテ、サウシテ將來其免許ヲ取消

スヤウナコトヲスルノデハナイカ、斯様ナ

御質問デアリマシタガ、ソレハ將來非常ナ

不正行爲等ヲ行ハヌ限りハ、左様ナ考ハ毛

頭持シテ居ナイノデアリマス

ソレカラ荷主ノ負擔ハ減ルノカドウカト

云フ御話デゴザイマスガ、是ハ只今申シマ

シタ通り、料金ガ減ルモノト考ヘルノデア

リマス、其他色々ノ不正行爲ニ依ッテ禍ヲ

受ケルコトガ無クナリマスノト、殊ニ様子

ノ分ラナイ、所謂一概ニ荷主等ガ色々ノ方

法ニ依ッテ損害ヲ受ケテ居ルコトハ御承知

デアルト思ヒマス、斯様ナコトガ無イト云

フコトニ依リマシテ、著シク利益ヲ受ケル

ト考ヘルノデアリマス

ソレカラ日本通運會社ノ統轄會社ヲ設ケ

是ハ只今申シマシタ所ニ關聯シテ居リマシ

テ、此交五計算會社ヲ多數ニ存在サセマスコトハ、各々ノ系統ニ屬スル運送業者ハ、全國ニ跨ル運送業ヲ行ヒマスルニハ、ドウシテモ一ツノ交五會社デハ行キマセヌノデ、ソレデヤハリ是等ノ五ツ六ツニ上ル交五計算會社ニ料金ヲ拂シテ居ナケレバナラス、斯様ナ不利益ガアリマスノト、ソレカラ貨物引換證ノ整理保證等ニ付テ、隨分驚

クヤウナ不正事件ガアルノデアリマス、是ハ一々斯ウ云フ事ガアツクト云フコトヲ申上ゲル必要ハナカラウト思ヒマス、斯様ナ事ヲ完全ニ取締ルコトガ出來、其保證ノ責ニ半官半民ノ會社ガ任ズルノデアリマス、此點ニ於テ荷主ハ非常ナ安心ヲ得ルト思ヒ

マス

其次ニ官吏ノ養老院ニナルノデハナイカト云フ御話デゴザイマスルガ、是ハ或ハ官吏ト雖モ最モ適當な人ガアレバ、其幹部ニスルト云フコトハアリ得ルノデアリマスガ、決シテ是ハ養老院ニスルト云フヤウナ考デ、斯様ナ統轄會社ヲ起スノデハナイノ

デアリマス、最モ斯道ニ堪能ナ人ヲ集メタイト思フノデアリマス

○石坂豊一君 簡單デゴザイマスカラ此席カラ……

○副議長(岡田忠彦君) 許シマス

○政府委員(喜安健次郎君) 自動車ノ取締カラ只今仰セラレタ自動車ノ關係ニ付テ

ハ、私ハ能ク御答ガ出來マセヌ、政府委員カラ御答サセマス

(政府委員喜安健次郎君登壇)

○石坂豊一君 只今大臣ノ御答辯ヲ伺ツタ

ノデアリマスルガ、私ノ質問ニ對シテ的ノ外レタコトガ澤山アルノデアリマス、殊ニ

自動車ノ取締ニ付テノ説明ヲ伺フコトガ出来ナカツタノデアリマス、其他免許制ニシタ

ノ結果ト致シマシテモ、自動車方面ニ對シテハ特ニ影響ガアルヤウナコトハゴザイマ

セヌ、其點ハハッキリ此處デ申上ゲルコトガ出來ルノデアリマス、ソレカラ今度ノ

兩法案ヲ實施致シマスル結果、小運送費ガ幾ラ低下スルカ、事務當局ハ從來數額ヲ學

ゲテ言明シテ居タガ、之ヲ大臣ノロカラ聞モ一ツノ交五會社デハ行キマセヌノデアリマス、伍堂鐵道大臣ハ兼務デアラセラレルカラ、マダ御研究ガ足リナインデハナイカラ思ヒマス、ドウゾ責任アル御答辯ヲ此席ニ於テ拜聽シタイノデアリマス

○國務大臣(伍堂卓雄君) モウ一ツ申シ漏

レマシタガ、今一つニ纏メテモ亦交五會社ガ出來ルノデハナイカト云フ御質問ガアツ

タト考ハマスルガ、今度ノ計畫ニ於キマシテハ、サウ云フコトノナイヤウニツニ纏メタノデアリマシテ、其意味ニ於テ半官半民ノ強力ナモノニ致シタノデアリマス、ソレカラ只今仰セラレタ自動車ノ關係ニ付テ

カト云フコトハ、是ハ正確ナ數字ハゴザイマセヌ、或人ハ又サウアルマイ、十億位デアラカ、或人ハ又サウアルマイ、斯ウ云フヤウ

レ、或ハ四十五億デナイカ、ニドレ位使ハレテ居ルカト云フコトノ數額ガ既ニ推定ナシゴザイマス、デ色々具體

的ノ數字、減額スベキ數字ハゴザイマスノデスガ、假ニ之ヲ二十億費トシテ居ルト致シマシテ、將來假スニ時日ヲ以テ致シマスレバ、一割減ルトシテモ二億位ニナリハシ

ナイカ、即チ二億ノ金額ト云フモノガ、小運送ヲ從來利用シテ居リマスル國民ノ負擔カラ減ルト云フコトニナルノデハナイカ、

斯ウ云フ極メテ推測ノ假定ノ下ニ數字ヲ申上ゲタコトハゴザイマス、尙ホ具體的ノ稍

正確ニ減リ得ル數額ニ付キマシテモ、色々調査ハゴザイマスルガ、是ハ委員會御説明ヲ申上ゲルヤウニシタイト存ジテ居リマ

ス(拍手)

○副議長(岡田忠彦君) 石坂君、宜シウゴザイマスカ

○石坂豊一君 私ハ事務當局ガ多年御研究ノ結果、斯ノ如キ重大ナル法案ヲ、國民ノ

前ニ立憲的ナ判断ヲ受ケラル、其勇氣ニ感服スルノデアリマス、サリナガラ其精神ニ

於テハ、何處マデモマダ疑ツ居ル所ノ點
ガ多々アリマスルガ、是ハ後日ノ機會ニ譲
リマシテ、私ノ質問ヲ打切リマス

○副議長(岡田忠彦君) 永山忠則君

〔永山忠則君登壇〕

○永山忠則君 私ハ只今上程サレマシタ小
運送業法案及ビ日本通運株式會社法案ニ關
シマシテ質問ヲ致シ、政府ノ所信ヲ御伺
シタイト存ズル者デアリマス、本法案ノ狙
ヒ所ヘ、現在ノ小運送業者ガ指定運送店
及ビ非指定運送店ニ對立シテ居リマシテ、
其相刺甚シキモノガアルノデアリマス、
其甚シキ相刺ヲ融合統一致シマシテ、且ツ小運
擦面ヲ「スマース」ニ致シマシテ、且ツ小運
送業ノ本質ガ公益性ヲ多分ニ持ツテ居ル點
ニ鑑ミラレマシテ、國家ガ之ニ公益性的統制
ヲ加ヘラレテ、事業ヲ合理化セシメ、冗費
ヲ節約シ、小運送費ノ低減ヲ圖シテ、以テ荷
主大衆ノ負擔ヲ輕減セントスル所ノ動向ヲ
示シテ居ルモノデアルト思フノデアリマス、
故ニ本法案ハ物價騰貴ヲ抑制シ、國民生活
安定ヲ圖ル上ニ於テ、重大ナル關係ヲ持ツ
モノデアリマシテ、謂ハバ庶政一新ノ國策
ノ一ト言ヒマシテモ、敢テ過言デナイト思
フノデアリマス、故ニ本法案ノ窮極ノ目的
ハ、荷主大衆ノ負擔輕減ニ重點ヲ置クベキ
デアラウト思フノデアリマスガ、果シテ政
府當局ハ本法案ノ目的ヲ小運送業の合理經
營ト、公益的統制トニ置イテ、小運送貨ノ
低廉ヲ圖リ、荷主大衆ニ福利ヲ齎スコトヲ
重點トシテ居ラレルノデアリマスカ、政府
ノ所信ヲ御伺スルノデアリマス
本案ヲ通ジテ最モ不安ヲ感ゼラレマスコ
トハ、結局ハ指定運送店ノ獨占利潤強化ニ

墮シ、荷主大衆ノ恩惠極メテ尠ク、否過去
ノ一驛一店主主義ガ荷主公衆ニ非常ナル不利
ヲ招イタヤウナ結果ニ終ルノデハナイカト
思フ點デアリマス、即チ大正十五年六月九
日、鐵道省ハ一驛一店主主義ヲ聲明シ、同八
月通運、國際、明治ノ三社ノ合同方針ヲ確
立シマシテ、昭和二年末全國一驛一店合同
運送ノ出現ヲ見タノデアリマスガ、爾來鐵
道省ハ此合同運送店ニ對シ、特別小口扱貨
物集配作業ヲ下請セシメ、一方合同運送ノ
總括會社トシテノ國際通運ニ對シテハ、是
ガ元請ヲ爲サシメ、續イテ今日マデニ荷物
積込取卸シ及ビ貨車手押作業、手荷物、小
荷物配達作業一手請負等々ノ有ユル特權ヲ
指定運送店ニ集中強化シテ、非指定運送店
ノ絶滅ヲ期セント焦慮サレタノデアリマス
ガ、結果ハ却テ反対ニ、一驛一店ノ指定運
送店ノ利潤獨占ト横暴ニ、荷主公衆ヨリ非
難ガ起リマシテ、昭和二年運送店合同當時
ハ、四千店ノ運送店デアリマシタガ、漸次
非指定運送店ヲ増加致シマシテ、現在約七
千店ニ及シテ居ルノデアリマス、其比率モ
最近鐵道省調査トシテ傳ヘラル、所ニ依リ
マスレバ、指定店ガ三千二百八十八店、非
指定店三千七百三十二店デアリマシテ、非
指定期運送店ガ四百四十四店ノ多キニ至ツテ
マスレバ、指定期運送店ヲ增加致シマシテ、現在約七
千店ニ及シテ居ルノデアリマス、其比率モ
現在國際通運本社ハ、鐵道省ヨリ宅扱貨物集
配ノ元請ヲ爲シテ、之ヲ各驛ノ指定店ニ下
請ヲ爲サシメテ居ルノデアリマシテ、其元
請トシマシテ、取扱總額ノ約一割五分ヲ
得トシテ利潤ヲ獨占セル、宅扱貨物集配元
請制度ノ撤廢ヲナスベキデアリマセウ、現
在國際通運本社ハ、鐵道省ヨリ宅扱貨物集
配ノ元請ヲ爲シテ、之ヲ各驛ノ指定店ニ下
請ヲ爲サシメテ居ルノデアリマシテ、其元
請トシマシテ、取扱總額ノ約一割五分ヲ
得トシテ利潤ヲ獨占セル、宅扱貨物集配元
請制度ノ撤廢ヲナスベキデアリマセウ、現

如何デアリマスカ。

第一 國際通運株式會社ガ日本通運株式會
社ノ半官半民ノ公益性的會社ニ改組サル、ヲ
契機ト致シマシテ、現在國際通運ガ不勞所
得トシテ利潤ヲ獨占セル、宅扱貨物集配元
請制度ノ撤廢ヲナスベキデアリマセウ、現
在國際通運本社ハ、鐵道省ヨリ宅扱貨物集
配ノ元請ヲ爲シテ、之ヲ各驛ノ指定店ニ下
請ヲ爲サシメテ居ルノデアリマシテ、其元
請トシマシテ、取扱總額ノ約一割五分ヲ
得トシテ利潤ヲ獨占セル、宅扱貨物集配元
請制度ノ撤廢ヲナスベキデアリマセウ、現

送店ヲ打ツテ一丸トナシ、交互通算費及ビ貨物
引換證ノ整理及ビ保證、小運送業ノ助長發
展ノ諸事業ヲ自論シ居ル所ニ於キマシ
テハ、將來小運送事業ノ整調ヲ圖リ、業者
ノ利潤確保ニ進展スルデアラウコトヲ示唆
スルモノデアルト是認スルモノデアリマス
ガ、此業者ノ經濟確立ト相俟チマシテ、運
物集配作業ヲ下請セシメ、一方合同運送ノ
總括會社トシテノ國際通運ニ對シテハ、是
ガ元請ヲ爲サシメ、續イテ今日マデニ荷物
積込取卸シ及ビ貨車手押作業、手荷物、小
荷物配達作業一手請負等々ノ有ユル特權ヲ
指定運送店ニ集中強化シテ、非指定運送店
ノ絶滅ヲ期セント焦慮サレタノデアリマス
ガ、結果ハ却テ反対ニ、一驛一店ノ指定運
送店ノ利潤獨占ト横暴ニ、荷主公衆ヨリ非
難ガ起リマシテ、昭和二年運送店合同當時
ハ、四千店ノ運送店デアリマシタガ、漸次
非指定運送店ヲ増加致シマシテ、現在約七
千店ニ及シテ居ルノデアリマス、其比率モ
最近鐵道省調査トシテ傳ヘラル、所ニ依リ
マスレバ、指定期運送店ガ三千二百八十八店、非
指定店三千七百三十二店デアリマシテ、非
指定期運送店ガ四百四十四店ノ多キニ至ツテ
マスレバ、指定期運送店ヲ增加致シマシテ、現在約七
千店ニ及シテ居ルノデアリマス、其比率モ
現在國際通運本社ハ、鐵道省ヨリ宅扱貨物集
配ノ元請ヲ爲シテ、之ヲ各驛ノ指定店ニ下
請ヲ爲サシメテ居ルノデアリマシテ、其元
請トシマシテ、取扱總額ノ約一割五分ヲ
得トシテ利潤ヲ獨占セル、宅扱貨物集配元
請制度ノ撤廢ヲナスベキデアリマセウ、現

送店ヲ打ツテ一丸トナシ、交互通算費及ビ貨物
引換證ノ整理及ビ保證、小運送業ノ助長發
展ノ諸事業ヲ自論シ居ル所ニ於キマシ
テハ、將來小運送事業ノ整調ヲ圖リ、業者
ノ利潤確保ニ進展スルデアラウコトヲ示唆
スルモノデアルト是認スルモノデアリマス
ガ、此業者ノ經濟確立ト相俟チマシテ、運
物集配作業ヲ下請セシメ、一方合同運送ノ
總括會社トシテノ國際通運ニ對シテハ、是
ガ元請ヲ爲サシメ、續イテ今日マデニ荷物
積込取卸シ及ビ貨車手押作業、手荷物、小
荷物配達作業一手請負等々ノ有ユル特權ヲ
指定運送店ニ集中強化シテ、非指定運送店
ノ絶滅ヲ期セント焦慮サレタノデアリマス
ガ、結果ハ却テ反対ニ、一驛一店ノ指定運
送店ノ利潤獨占ト横暴ニ、荷主公衆ヨリ非
難ガ起リマシテ、昭和二年運送店合同當時
ハ、四千店ノ運送店デアリマシタガ、漸次
非指定運送店ヲ増加致シマシテ、現在約七
千店ニ及シテ居ルノデアリマス、其比率モ
最近鐵道省調査トシテ傳ヘラル、所ニ依リ
マスレバ、指定期運送店ガ三千二百八十八店、非
指定店三千七百三十二店デアリマシテ、非
指定期運送店ガ四百四十四店ノ多キニ至ツテ
マスレバ、指定期運送店ヲ增加致シマシテ、現在約七
千店ニ及シテ居ルノデアリマス、其比率モ
現在國際通運本社ハ、鐵道省ヨリ宅扱貨物集
配ノ元請ヲ爲シテ、之ヲ各驛ノ指定店ニ下
請ヲ爲サシメテ居ルノデアリマシテ、其元
請トシマシテ、取扱總額ノ約一割五分ヲ
得トシテ利潤ヲ獨占セル、宅扱貨物集配元
請制度ノ撤廢ヲナスベキデアリマセウ、現

セル缺點ヲ、此小運送商業組合ノ組織ニ依リマシテ、補正スルノ計畫アリヤ否ヤヲ御組合結成ノ促進ニ關スル政府ノ指針ヲ御伺スル所以ノモノハ、鐵道省ハ是迄非指定運送店ガ商業組合組織ヲ自衛上ノ立場ヨリ申請セルモノヲ、商工大臣ニ對シテ指定運送店強化ノ爲メニ、反対答申ヲサレテ居ルト云フ事實ガアルノデアリマス、是ガ爲ニ北海道小運送商業組合モ、九州小運送組合モ成立不能ニ陷リテ、業者ノ悲痛ノ叫びヲ聞イテ居ルノデアリマス、是ニ於テ私ハ敢て政府ニ對シテ、此商業組合結成ニ對スル方針ヲ御伺スルノデアリマス

是等ノ特權ノ統制ハ必然的デナクテハ一視同仁主義ヨリ萌芽セルモノデアル以上、是等ノ特權ノ統制ハ必然的デナクテハナラヌト思フノデアリマスガ、政府ノ御考ハ如何デアリマスカ、若シ此特權ガ小運送業者一體ニ無差別的ニ解放サレズシテ、政府ノ事業統制下ニ置カレ、非指定店ガ唯一ノ生存手段タル强度ノ自由競争ニ掣肘ヲ加ヘラレタナラバ、長年ノ壓縮政策ノ爲メ、經濟内容ノ劣勢トナレル非指定運送店ノ運命知ルベキノミト思フノデアリマス、現在非指定運送店へ店員、仲仕、倉方、家族等三十餘万人ヲ擁シ、最低生活線ニ喘イデ居ルノデアリマス、是ガ經濟ノ破綻ハ由々シキ社會問題デアルト思フノデアリマスガ、政府ノ所見ハ如何デアリマスカ、各驛毎ニ小運送業者組合ヲ結成セシメテ、其組合ニ前記ノ特權ヲ解放スルコトコソ、指定、非ナクテハ、經營ノ合理化ニ依ル冗費節約ノ根本目的ハ、逸脱スルモノデアルト私ハ思フノデアリマス、政府へ此指定店ガ有スル特權ヨリ生ズル獨占的利潤ヲ驛毎ノ指定、非指定店ヲ合一スル小運送業組合ニ統制分配スルノ覺悟ヲ御持チニナツテ居リマスカ、御伺シタイン、デアリマス、其特權トハ宅扱貨物集配作業、貨物積込卸及ビ貨車手押作業、手小荷物配達作業、鐵道倉庫貨物取扱、省營自動車線發著貨物取扱等ノ一手請負及ビ運賃料金後拂、驛構内鐵道用地ノ貸付、無店は是ニ對シテハ何等ノ恩惠ガナイノデアリマス、繼子扱ヒモ甚シイノデアリマス、元來是等ノ特權付與ハ、過去ニ於テ非指定運送店ヲ撲滅スル爲メノ手段トシテノ、指

定運送店利潤強化策ヨリ出デタルモノデアリマスカラ、本法案ガ指定及ビ非指定店ノ組合結成ノ促進ニ關スル政府ノ指針ヲ御伺スル所以ノモノハ、鐵道省ハ是迄非指定運送店ガ商業組合組織ヲ自衛上ノ立場ヨリ申請セルモノヲ、商工大臣ニ對シテ指定運送店強化ノ爲メニ、反対答申ヲサレテ居ルト云フ事實ガアルノデアリマス、是ガ爲ニ北海道小運送商業組合モ、九州小運送組合モ成立不能ニ陷リテ、業者ノ悲痛ノ叫びヲ聞イテ居ルノデアリマス、是ニ於テ私ハ敢て政府ニ對シテ、此商業組合結成ニ對スル方針ヲ御伺スルノデアリマス

指定及ビ非指定運送業者ノ相刺調整ト事業ノ合理化ハ、現在指定運送店ガ持ツ各種ノ特權ヲ解放スルノデナクテハナラヌト思フノデアリマス、此點ニ公益的ノ統制ヲ加ヘナクテハ、經營ノ合理化ニ依ル冗費節約ノ根本目的ハ、逸脱スルモノデアルト私ハ思フノデアリマス、政府へ此指定店ガ有スル特權ヨリ生ズル獨占的利潤ヲ驛毎ノ指定、非指定店ヲ合一スル小運送業組合ニ統制分配スルノ覺悟ヲ御持チニナツテ居リマスカ、御伺シタイン、デアリマス、其特權トハ宅扱貨物集配作業、貨物積込卸及ビ貨車手押作業、手小荷物配達作業、鐵道倉庫貨物取扱、省營自動車線發著貨物取扱等ノ一手請負及ビ運賃料金後拂、驛構内鐵道用地ノ貸付、無店は是等ニ對シテハ何等ノ恩惠ガナイノデアリマス、繼子扱ヒモ甚シイノデアリマス、元來是等ノ特權付與ハ、過去ニ於テ非指定運送店ヲ撲滅スル爲メノ手段トシテノ、指

定運送店利潤強化策ヨリ出デタルモノデアリマスカラ、本法案ガ指定及ビ非指定店ノ組合結成ノ促進ニ關スル政府ノ指針ヲ御伺スル所以ノモノハ、鐵道省ハ是迄非指定運送店ガ商業組合組織ヲ自衛上ノ立場ヨリ申請セルモノヲ、商工大臣ニ對シテ指定運送店強化ノ爲メニ、反対答申ヲサレテ居ルト云フ事實ガアルノデアリマス、是ガ爲ニ北海道小運送商業組合モ、九州小運送組合モ成立不能ニ陥リテ、業者ノ悲痛ノ叫びヲ聞イテ居ルノデアリマス、是ニ於テ私ハ敢て政府ニ對シテ、此商業組合結成ニ對スル方針ヲ御伺スルノデアリマス

指定及ビ非指定運送業者ノ相刺調整ト事業ノ合理化ハ、現在指定運送店ガ持ツ各種ノ特權ヲ解放スルノデナクテハナラヌト思フノデアリマス、此點ニ公益的ノ統制ヲ加ヘナクテハ、經營ノ合理化ニ依ル冗費節約ノ根本目的ハ、逸脱スルモノデアルト私ハ思フノデアリマス、政府へ此指定店ガ有スル特權ヨリ生ズル獨占的利潤ヲ驛毎ノ指定、非指定店ヲ合一スル小運送業組合ニ統制分配スルノ覺悟ヲ御持チニナツテ居リマスカ、御伺シタイン、デアリマス、其特權トハ宅扱貨物集配作業、貨物積込卸及ビ貨車手押作業、手小荷物配達作業、鐵道倉庫貨物取扱、省營自動車線發著貨物取扱等ノ一手請負及ビ運賃料金後拂、驛構内鐵道用地ノ貸付、無店は是等ニ對シテハ何等ノ恩惠ガナイノデアリマス、繼子扱ヒモ甚シイノデアリマス、元來是等ノ特權付與ハ、過去ニ於テ非指定運送店ヲ撲滅スル爲メノ手段トシテノ、指

定運送店利潤強化策ヨリ出デタルモノデアリマスカラ、本法案ガ指定及ビ非指定店ノ組合結成ノ促進ニ關スル政府ノ指針ヲ御伺スル所以ノモノハ、鐵道省ハ是迄非指定運送店ガ商業組合組織ヲ自衛上ノ立場ヨリ申請セルモノヲ、商工大臣ニ對シテ指定運送店強化ノ爲メニ、反対答申ヲサレテ居ルト云フ事實ガアルノデアリマス、是ガ爲ニ北海道小運送商業組合モ、九州小運送組合モ成立不能ニ陥リテ、業者ノ悲痛ノ叫びヲ聞イテ居ルノデアリマス、是ニ於テ私ハ敢て政府ニ對シテ、此商業組合結成ニ對スル方針ヲ御伺スルノデアリマス

指定及ビ非指定運送業者ノ相刺調整ト事業ノ合理化ハ、現在指定運送店ガ持ツ各種ノ特權ヲ解放スルノデナクテハナラヌト思フノデアリマス、此點ニ公益的ノ統制ヲ加ヘナクテハ、經營ノ合理化ニ依ル冗費節約ノ根本目的ハ、逸脱スルモノデアルト私ハ思フノデアリマス、政府へ此指定店ガ有スル特權ヨリ生ズル獨占的利潤ヲ驛毎ノ指定、非指定店ヲ合一スル小運送業組合ニ統制分配スルノ覺悟ヲ御持チニナツテ居リマスカ、御伺シタイン、デアリマス、其特權トハ宅扱貨物集配作業、貨物積込卸及ビ貨車手押作業、手小荷物配達作業、鐵道倉庫貨物取扱、省營自動車線發著貨物取扱等ノ一手請負及ビ運賃料金後拂、驛構内鐵道用地ノ貸付、無店は是等ニ對シテハ何等ノ恩惠ガナイノデアリマス、繼子扱ヒモ甚シイノデアリマス、元來是等ノ特權付與ハ、過去ニ於テ非指定運送店ヲ撲滅スル爲メノ手段トシテノ、指

シテ親切ナル答辯ヲ要求スル次第デアリマス(拍手)

〔國務大臣伍堂卓雄君登壇〕

○國務大臣(伍堂卓雄君) 御答致シマス、勿論此法案ハ國民生活ニ貢獻スル爲ニ計畫

ナラヌト思フノデアリマスガ、政府ノ御考

ハ如何デアリマスカ、若シ此特權ガ小運送

業者一體ニ無差別的ニ解放サレズシテ、政

府ノ事業統制下ニ置カレ、非指定店ガ唯一

ノ生存手段タル强度ノ自由競争ニ掣肘ヲ加

ヘラレタナラバ、長年ノ壓縮政策ノ爲メ、

經濟内容ノ劣勢トナレル非指定運送店ノ運

命知ルベキノミト思フノデアリマス、現在

非指定運送店へ店員、仲仕、倉方、家族等

三十餘万人ヲ擁シ、最低生活線ニ喘イデ居

ルノデアリマス、是ガ經濟ノ破綻ハ由々シ

キ社會問題デアルト思フノデアリマスガ、

政府ノ所見ハ如何デアリマスカ、各驛毎ニ

小運送業者組合ヲ結成セシメテ、其組合ニ

前記ノ特權ヲ解放スルコトコソ、指定、非

ナクテハ、經營ノ合理化ニ依ル冗費節約ノ根

本目的ハ、逸脱スルモノデアルト私ハ思フノ

ノ目的ヲ貫徹シ、荷主大衆ノ負擔輕減トナ

ルモノデアルト考ヘルノデアリマスガ、政

府ノ御意見ヲ御伺致シタイン、デアリマス

之ヲ要スルニ本法案ノ最重要性ヲ公的

統制ニ置キ、其觀點ヨリ現在國際通運株式

合理化、作業ノ融合統制ガ出來、冗費節約

ノ目的ヲ貫徹シ、荷主大衆ノ負擔輕減トナ

ルモノデアルト考ヘルノデアリマスガ、政

府ノ御意見ヲ御伺致シタイン、デアリマス

之ヲ要スルニ本法案ノ最重要性ヲ公的

統制ニ置キ、其觀點ヨリ現在國際通運株式

合理化、作業ノ融合統制ガ出來、冗費節約

ノ目的ヲ貫徹シ、荷主大衆ノ負擔輕減トナ

ルモノデアルト考ヘルノデアリマスガ、政

府ノ御意見ヲ御伺致シタイン、デアリマス

○中山福藏君 日程第六乃至第七ノ兩案ヲ一括シテ、議長指名十八名ノ委員ニ付託セラレンコトヲ望ミマス

○副議長(岡田忠彦君) 只今ノ動議ニ御異議アリマセヌカ

〔異議ナシト呼フ者アリ〕

○副議長(岡田忠彦君) 御異議ナシト認メマス、仍テ動議ノ如ク決定シマシタ

○副議長(岡田忠彦君) 只今ノ動議ニ御異議アリマセヌカ

〔異議ナシト呼フ者アリ〕

程セラレンコトヲ、茲ニ其成立ヲ希望シテ居ルコトニ依リマシテモ、如何ニ此兩法案ガ業者ノ爲ニ利益デアルカト云フコトヲ御推察ヲ願ヒタイノデアリマス

○永山忠則君 此席カラ御許ヲ願ヒマスノ質問ハ後日ニ讓リマシテ終リマス

○副議長(岡田忠彦君) 是ニテ質疑ハ終局致シマシタ、各案ノ審査ヲ付託スベキ委員ノ選舉ニ付テ御諸リ致シマス

○副議長(岡田忠彦君) 只今ノ動議ニ御異議アリマセヌカ

〔異議ナシト呼フ者アリ〕

十二號中改正法律案、手代木隆吉君外三名提出、大正十二年法律第五十二號中改正法律案、右二案ヲ一括シテ第一讀會ヲ開キマス、順次提出者ノ趣旨辯明ヲ許シマス——提出者小林鑑君

大正十二年法律第五十二號中改正法律案(小林鑑君外一名提出) 第一讀會
大正十二年法律第五十二號中改正法律案(手代木隆吉君外三名提出) 第一讀會
大正十二年法律第五十二號中改正法律案
大正十二年法律第五十二號中左ノ通改正
大正十二年法律第五十二號中左ノ通改正
第一項中「昭和十二年十二月三十一日迄」ニ改ム
〔昭和十七年十二月三十一日迄〕ニ改ム

附 則
本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

大正十二年法律第五十二號中改正法律案
大正十二年法律第五十二號中左ノ通改正

第一項中「昭和十二年十二月三十一日迄」ニ改ム
附 則

本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

〔司法省ノ政府委員ノ出席ヲ願ヒマ
ス」ト呼フ者アリ〕

○小林鑑君 只今議題トナリマシタ大正十二年法律第五十二號中改正法律案ノ提案ノ趣旨ヲ御説明申上ゲマス、此法律即チ大正十二年法律第五十二號ハ、次ノ如ク規定シ

テ居リマス「明治二十六年司法省令第九號ニ勅令ヲ以テ定ムル試験ニ合格シタル者ハ辯護士法第三條ノ規定ニ拘ラズ辯護士試補タルコトヲ得」ト云フノデアリマス、即チ大正十二年度以前ノ辯護士試験規則ニ依リマスト、特別ナル資格ナクトモ我國ノ臣民ハ辯護士試験ニ應ジテ、之ニ合格スレバ辯護士タルコトガ出來ル規定デアッタノデアリマス、然ルニ高等試験令ノ改正ニ依リマシテ、辯護士モ亦中學ヲ出テ、法律科ノ専門部、或ハ文部ノ法科ヲ出ナケレバ、辯護士試験ニ應ズルコトガ出來ナクナッタノデアリマス、併ナガラ大正十二年度ニナルマス、然ルニ此儘ニシテ、此資格ヲ剝奪スルト云フコトハ、一種ノ既得權ヲ奪フモノアリマス、併ナガラ大正十二年十二月三十一日迄ニ改ム「昭和十七年十二月三十一日迄」ニ改ム

希望トシテ、營々トシテ努力シテ來タ者ガ澤山ニ残ツテ居タノデアリマスカラ、社會政策上茲ニ大正十二年法律第五十二號ト云フモノガ發布サレテ、是等人々ニ大正十二年法律第五十二號中左ノ通改正第一項中「昭和十二年十二月三十一日迄」ニ改ム
附 則
本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
〔小林鑑君登壇〕
〔司法省ノ政府委員ノ出席ヲ願ヒマ
ス」ト呼フ者アリ〕
○手代木隆吉君 只今上程セラレマシタ大正十二年法律第五十二號中改正法律案ノ理

由ニ付キマシテ、只今述べラレマシタ小林鑑君ノ説明ニ補足ヲ致シマシテ、此法律改正案提出ノ理由ヲ辯明致シタイト思ヒマス、只今小林君カラ大體ヲ述べラレマシタ、中等學校ヲ卒業シ、若クハ專門學校入學検定試験ニ合格シ、而シテ三年以上法律専門學校ニ學ンデ、之ヲ修了シクル者ト云フ制限ヲ受ケルニ至ツタ譯デアリマス、而シテ其改正前ヨリ長イ間此司法試験ヲ受クル目的ノ爲ニ、苦學力行ヲシテ居リマシタ多數ノ受験生ハ、之ニ依ッテ其進路ヲ遡ラレルコトニナッタノデアリマス、是ニ於テ大正十二年法律第五十二號ニ依リマシテ、是等ノ受験生ヲ救フノ途ヲ設ケラレタノデアリマスルガ、其期限ハ正ニ本年十二月三十一日ヲ以テ満了致スノデアリマス、然ルニ尙ホ茲ニ受験資格ヲ有スル者ニシテ救ハレザル者千五百名ニ上ルノデアリマス、其多數ノ中ニハ長イ間苦學ヲ致シマシテ、既ニ齡六十ヲ超エル者モアルノデアリマス、併シ尙ホ目的ヲ捨テズ、孜々トシテ其目的ノ貫徹ニ努メテ居ルノデアリマスルガ、或ハ家族ヲ扶養シ、其日ノ生活ヲ支ヘツ、努力ヲ致シテ居ルノデアリマシテ、今遽ニ此途ヲ塞ガレルヤウナコトガアリマス、是ガ又社會ニ及ボス所ノ影響モ、只今小林君ノ言ハレタ通リデアリマス、左様ナ點カラ致シマシテ、何トカシテ此殘ツテ居ル多數ノ篤學者ヲ、是非教濟ヲ致シタイト考ヘルノデアリマシテ、先年來當局ニ對シテモ屢々陳情ヲ致シ、或ハ議會ニ請願ヲ致シ、議會ニ於

テハ其請願ヲ採擇致シテ居ルノデアリ

マス、尙ホ昨年ノ第六十九特別議會ニ

於テ前司法大臣カラシテ、是等ノ救濟ニ付

テ十分ノ考慮ヲ爲スト云フ言明ヲ得テ居ル

ノデアリマシテ、恐ラク今回ハ政府ノ手ニ依ツ

テ改正案ガ提出セラレルダラウト期待ヲ致

シテ居ツタニ拘ラズ、是ガ提出ヲ見ナカッタ

ノデアリマシテ、茲ニ吾々ハ此窮状ヲ救フ

爲ニ、議員案トシテ本案ヲ提出致シタ次第

デアリマス、而シテ曾テ醫師ノ試験ニ於キ

マシテ、多數ノ受験者ヲ最後ノ一人マデモ

救ツタ前例ガアルノデアリマス、屢此年限

ヲ延長致シマシテ、遂ニ一人残ラズ此醫師

ノ受験生ガ救ハレタ例モアルノデアリマス

ガ、此方ハ司法省ノ管轄デアリ、醫師ノ方ハ

別ノ役所ノ管轄デアリマスルケレドモ、是

非ソレ等ノ前例ニモ鑑ミラレマシテ、尙又昨

年ノ特別議會ニ於ケル林法相ノ此言明ヲ實

現スルコトニ、當局モ十分ノ考慮ヲセラレ

マシテ、是等ノ者ガ救ハレマスルヤウニ、

此議員提出案ノ成立ニ對シテモ、是非政府

ノ御同意ヲ願ヒタイト考ヘル所ノモノデア

リマス、甚ダ簡単デアリマスルガ、之ヲ補

足致シマシテ提案ノ趣旨辯明ト致ス、次第デ

アリマス、何卒滿場ノ諸君ノ御賛同ニ依リ

マシテ、本案ノ速ニ成立スルヤウニ御助力ア

ランコトヲ、切ニ御願致ス、次第デアリマス

(拍手) ○副議長(岡田忠彦君) 質疑ノ通告ハアリ

○中山福藏君 兩案ハ一括シテ議長指名九
名ノ委員ニ付託サレンコトヲ望ミマス

○副議長(岡田忠彦君) 只今ノ動議ニ御異
議アリマセヌカ
〔異議ナシト呼フ者アリ〕

○副議長(岡田忠彦君) 御異議ナシト認メ
マス、仍テ動議ノ如ク決シマシタ

○副議長(岡田忠彦君) 只今ノ動議ニ御異
議アリマセヌカ

タルトキハ選舉運動ノ爲使用スル勞務
者ヲ選任スルコトヲ得

第九條中「選舉事務所」ノ下ニ「又ハ
選舉演說會場」ヲ加フ

第九條第一項中「二十人」ヲ「二十五
人」ニ改ム

左ノ一項ヲ加フ

議員候補者銓選ノ爲ニスル集會ヘ前項
ノ準備行爲ト看做ス

第九條第一項但書中「演說又ハ推薦
狀ニ依ル選舉運動」ノ下ニ「爲シ又ハ應
援辯士ノ依賴、斡旋及派遣並推薦狀發送
ノ依賴」ヲ加フ

同條第二項但書中「常備ノ使用人」ノ下ニ
「茲第三者ガ演說又ハ推薦狀ニ依ル選舉
運動ヲ爲ス場合ニ於テ之ト同居スル親族
家族及常備ノ使用人」ヲ加フ

第九條ニ左ノ一項ヲ加フ

選舉委員ニ對シテハ勅令ノ定ムル所ニ
依リ日當ヲ支給スルコトヲ得前項ノ演
說ニ依リ選舉運動ヲ爲ス者ニ付亦同ジ
限ニ在ラズ

第九條第二項ニ左ノ但書ヲ加フ

但シ第三者ガ演說又ハ推薦狀ニ依ル選
舉運動ヲ爲ス爲ニ必要ナル場合ハ此ノ
規定ニ付

第八條第二項ニ左ノ但書ヲ加フ

但シ第三者ガ演說又ハ推薦狀ニ付亦同ジ
限ニ在ラズ

第九條第二項ニ左ノ但書ヲ加フ

衆議院議員選舉法中改正法律案
衆議院議員選舉法中左ノ通改正ス

第二十條中「市町村長」ノ下ニ「又ハ地方
長官ノ指定シタル者」ヲ加フ

第四十九條第二項中「市町村其ノ他地方
長官ノ定ムル區域ニ」ヲ削ル

第六十九條第五項ヲ削リ同條第六項中
「前二項」ヲ「前二項」ニ改ム

第七十九條第三項及第四項ヲ削リ同條第
五項中「第三項」ノ規定ノ適用アルトキ及
第八項ヲ「第七十九條第六項」ニ改ム

第七十九條第五項ヲ削リ同條第
八項ヲ「第六十九條第五項」ニ改ム

第七十五條第一項但書中「第七十九條第
八項」ヲ「第七十九條第六項」ニ削ル

第七十九條第三項及第四項ヲ削リ同條第
五項中「第三項」ノ規定ノ適用アルトキ及
第八項ヲ「第七十九條第六項」ニ改ム

第七十九條第五項ヲ削リ同條第
八項ヲ「第六十九條第五項」ニ改ム

第七十九條第一項但書中「第六十九條第六項」
ヲ削ル

第八十三條第一項中「第六十九條第六項」
ヲ「第六十九條第五項」ニ改ム

第八十四條第一項ヲ削ル

第八十五條中「第八十一條」第八十三條
又ハ前條第一項ノ規定」ヲ「第八十一條又
ハ第八十三條ノ規定」ニ改ム

第八十六條第二項ヲ左ノ如ク改ム

第八十八條第二項ヲ左ノ如ク改ム

第八十四條ノ規定ニ依ル訴訟ニ付判決
確定シ効力ヲ生ジタルトキハ裁判所ノ
長ハ其ノ旨ニ内務大臣及關係地方長官
ニ通知スベシ

同條第三項中「第八十三條若ハ第八十四
條」ヲ「第八十三條又ハ第八十四條」ニ改
ム同項中「第一項」ノ規定ニ依ル訴訟ニ付
判決アリタルトキ又ハ第八十四條第二
項ヲ削ル

第八十七條第一項中「第八十一條、第八十
三條又ハ第八十四條第一項」ヲ「第八十一
條又ハ第八十三條」ニ改ム

第八十九條第一項ニ左ノ但書ヲ加フ

但シ選舉委員ハ選舉事務長ノ承諾アル
場合ニハ選舉運動ニ使用スル勞務者ノ
選任ヲ爲スコトヲ得

遁レルコトガ出来ナイモノデアルト云フ根
本觀念ヲ、或ヘ忘レテ居ルノデハナイカト
云フヤウニ、吾々ヲシテ疑ハシムルノデア
リマス、恰モ選擧ハ國民ノ一部分ノ仕事デ

諸君ノ御賛成ヲ以て、速ニ通過セラレンコ
トヲ希望致シマス(拍手)
○副議長(岡田忠彦君) 提出者戸澤民十郎

1

〔戶澤民十郎君登壇〕

外ニ立ツテ居ル者ト心得テ居ルヤウナ感ヲ持ツテ居ルノデアリマスカラ、國民ト共ニ明朗ナ選舉ヲスルト云フコトヲ後廻シニシテ、嚴重ニ検論ヲスルト云フ觀念ニノミ因ハレテ、是ガ爲ニ或ハ無辜ヲ罰シ、或ハ羅繩ヲ事トシ、遂ニハ人權蹂躪ノ暴舉ヲ敢テスル者ガアルト云フコトヘ、屢々ノ實見致ス所デアリマス、斯ノ如キハ甚ダ遺憾千萬デアリマシテ、法律ヲ改正スルニ當リマシテハ、是等ノ重要ナル問題ヲ解決スルコトヲ考究スルノ必要ガアルノデアリマス、又選舉ノ區制ノ問題、選舉ノ根本制度ノ問題デアル所ノ選舉ノ方法、即チ例ヘバ比例代表ノ如キ、是等モ十分研究ヲスル必要ガアルノデアリマス、殊ニ現行ノ別表改正ニ付テモ、人口ノ增加上急速ニ手ヲ染メナケレバナラナイ部分モアルノデアリマス、是等ハ姑ク他日ノ研究ニ委ネテ、今ハ極メテ僅少ノ部分ノミノ改正ヲ以テ甘んゼントスル者デアリマス、ソレ程目前ノ弊害ヲ除クノニ急ナルモノヲ感ズルノデアリマス
惟ニ現行法ニ於ケル不備缺陷ヘ、滿場諸君ノ齊シク熟知セラレル所デアルト信ジマスカラ、恐ラク各方面ニ御異存ノナイコトト信ズル事柄ダケヲ取上げテ、此改正案ヲ提出致シタ次第アリマシテ、以上ノ趣旨ヲ以テ本案ヲ提出致シタノデアリマスルガ、詳細ハ委員會ニ於テ辯明ヲ致スコトト致シマシテ、只今ハ以上ノ數言ヲ以テ趣旨辨明ニ代ヘタ次第デアリマス、何卒満場ノ

○戸澤民十郎君　只今上程ニナリマシタ衆議院議員選舉法中改正法律案ノ提案者ノ一人ト致シマシテ、極ヌテ簡潔ニ提案ノ理由ヲ説明申上ゲタイト存ジマス、現行法ハ實施以來極メテ經驗ニ富マセラル、諸君ガ親シク色々御體験ニナッテ、選舉法中多々改正ヲ要スベキモノアルコトハ、今更私ガ此壇上デ諸君ニ申上ゲル必要モアリマセヌ、而モ前ノ第六十九議會ニ於キマシテ、我ガ衆議院ハ院議ヲ以テ是ガ改正ヲ爲スベキコトヲ決議シ、政府ニ要望ヲ致シタノハ諸君ノ御承知ノ通リデアリマス、前内閣ノ廣田首相ハ院議ヲ尊重シテ、是ガ調査委員會ヲ設ケ、諸君ノ中ノ代表者ノ方々モ之ニ參加セラレテ、慎重審議一箇年ヲ費シテ、非常ニ數々御努力ニナッテ、其成案ヲ見タノデアリマス、只今茲ニ提案致シマシタ案ハ、其委員會ノ努力ノ結晶ト略、相似タルモノデ、大小異ニアリマス、併ナガラ衆議院議員選舉法ノ實體タルモノハ、申上ゲル迄モナク立憲政治ノ實ヲ學ケルガ爲ニ(ヤリ易イヤウニシタ方ガ宜イヨ)ト呼フ者アリ少數ノ喧シイ人々ガ輕卒ニ暴言ヲ吐クヤウナ、輕卒ナ問題デハアリマセヌ(拍手)苟モ立憲政治ノ爲ニ努力セントスル者ハ、モウ少シ憤重ニ此法案ニ臨ンデ宜イ(拍手)、「質問ヲサセヨ」ト呼フ者アリ(議論ハ勝手デアル、委員會ニ於テ十分議論ヲ盡スガ宜イ

テ申セバ、繰上當選ノ如キハ極メテ不合理ニ出來テ居リマス、第百三十六條ニ依テ失格シタル場合、其繰上當選ノ次ノ順位ニアル人ノ選舉事務長ガ、若シ選舉法違反ニ問ハレタル場合ニ於キマシテモ、其次點ニ對スル制裁ノ法ガナイト云フコトハ、正ニ現行法ノ大ナル缺陷デアリマス（拍手）斯ノ如キハ幾多ノ弊害ト共ニ、之ヲ根本的ニ削除シテ、繰上當選ノ制度ヲ全廢スルガ宜シト云フノガ、私ノ提案ノ一つナツテ居リマス、是ニハ色彩ナ弊害ガアルコトハ、申上ゲルマデモナク各位ノ御承知ノ通リデアリマス、其他今日ノ如キ選舉法ハ、立憲政治ノ實ラ舉ゲル爲ニハ極メテ不適當ナル點ガアリマス、即チオ互ノ眞ノ立憲國民トシテノ選舉ヲ行ヘシムルニハ、今少シク簡單明瞭ニスルト云フコトガ、論ズルマデモナク必要デアリマス、故ニ只今提案致シマシタ法案ノ各部ヲ御覽願ヒマスト、極メテ簡單ニシヨウ、明瞭ニシヨウ、疑問ノアル點ヲ少クシヨウト云フノガ、提案ノ一理由デアリマス（拍手）委員ノ數ノ二十名ヲ二十五名トシタ點、是ナドハ最早此處デ説明ヲ申上ゲル必要ハ認メマセヌ、又日當ヲ出スト云フコト、現行法ヲ見マスト云フト、各部ニ於テ人情ニ副ハザルモノガアリマス、委員ノ數ヲ五名増加シ、之ニ對シテ日當ヲ與ヘルト云フコトハ、今日ノ社會通念ニ照シテ極メテ適當ナリト、提案者ハ信ジテ居ル一點デアリマス、其外連坐規定ノ徹底ヲ期シ、例ノ但書ヲ削除致シマシテ提案ヲ致シテ居リマス、アノ連坐規定ノ但書ノ如キハ、極メテ疑問ノ起ル點デアリマシテ、又事務長ガ起訴ヲ受けテ居リナガラ、或人ハ連坐規定ニ問ハレ、

或人ハ連坐規定ニ問ハレナイト云フ、極メ
テ不公平ナリト多クノ方々カラ見ラレル缺
點モアリマス、寧ロ進ンデ此但書ハ徹底的
ニ撤廢シタ方ガ、法ノ精神ニ副フノデアラ
ウト云フコトヲ信ジマシテ、本案ニハ此點
ヲ削除シテアリマス、其外投票所ノ増加、
是ハモウ説明ヲ申上ゲル迄モアリマセヌ、
又提案ノ一點ハ、混同開票制度ヲ決ヌテア
リマス、是ニハ大分議論モアルヤウデアリ
マスガ、能ク委員會ニ於テ御審議願ヒタイ
ト思ヒマス、其他立候補届出前ノ手續ヲ、
稍、選舉界外ノ實情ニ適合セシムルヤウニ改革
シタ一點モゴザイマス、又労務者ノ選任ニ
付テ、事務長ダケガ選任ノ權限ガアルト云
フコトデハ、餘リニ狭イ、極メテ不便デア
ル、此點ハ委員タルモノハ事務長ノ承認ヲ
得テ、労務者ノ選任ガ出來ルト云フコトガ
提案ノ一點ニナツテ居リマス、其外細々シイ
點ハ、委員會ニ於テ實際ノ經驗ヲ有セラレ
ル諸君ガ詳細ノ御論議ヲ盡サレテ、此提案
ニ對シテ十分ニ御審議ヲ盡サレンコトヲ切
望致シマシテ、提案ノ理由ト致シマス

マシテ、中山君ノ動議ハ可決セラレマシタ、
仍テ兩案ハ議長指名十八名ノ委員ニ付託ス
ルコトニ決シマシタ（拍手）

○中山福誠君 議事日程變更ノ緊急動議ヲ
提出致シマス、即チ此際政府提出、郵便法
中改正法律案ヲ議題ト爲シ、委員長ノ報告
ヲ求メ、其審議ヲ進メラレンコトヲ……

ク聴取スル能ハス

〔義場騒然聽取スル能ハス〕

○副議長(岡田忠彦君) 靜肅二——靜肅三

〔反對〕三十七名アルト呼び其他發言スル者多ク議場騒然

○副議長(岡田忠彦君) 静二——靜二

義安(固田縣參照)

○副議長(岡田忠彦君) 聲請ニ願ヒマノ
中山君ノ動議ハ議事日程ヲ變更シテ、政府

提出、郵便法中改正法律案ヲ議題ト爲シ、委員長ノ報告アリ、其審議アリ、ノン、

云フノデアリマス、此動議ノ採決ニ對シ三

マシタ、仍テ中山君提出ノ動議ニ對シ記名

投票ヲ以テ之ヲ決シマス(拍手)中山君ノ動議ニ御賛成ノ諸君ハ白票、反対ノ諸君ハ青

票を投票せし日は天皇ノ御令ノ日也

〔書記官氏名ヲ點呼ス〕

○副議長(岡田忠彦) 投票漏ハアリ一セ
又カ——投票漏ハナイト認メマス——投票

函閉鎖——開匣——開鎖

長(岡田忠彦君) 投票ノ結果ヲ計算ス)		書記官投票ノ數ヲ計算ス)
リ報告致シマス	總數	二百二十六
トスル者	白票	百九十二
トスル者	青票	三十四
拍手起ル)	参考	
福藏君提出議事日程ヲ變更シテ政府郵便法中改正法律案ヲ議題ト爲シ委ノ報告ヲ求メ其ノ審議ヲ進ムヘシト議ヲ可トスル議員ノ氏名左ノ如シ	伊藤東一郎君	池田 清秋君
飯田 助夫君	西村金三郎君	飯塚春太郎君
服部 教一君	堀内 良平君	西田 郁平君
濱野徹太郎君	本多真喜雄君	本田 英作君
小久江美代吉君	岡本實太郎君	戸澤民十郎君
大島 寅吉君	渡邊 鍾藏君	小野 寅吉君
片岡 恒一君	岡田喜久治君	大麻 唯男君
勝 正憲君	渡邊玉三郎君	岡田喜久治君
鏞木 忠正君	川崎末五郎君	片山 一男君
漢那 憲和君	岡田喜久治君	勝田 永吉君
田中 万逸君	渡邊玉三郎君	柏木 清治君
添田敬一郎君	川崎末五郎君	田中 武雄君
高島 兵吉君	岡田喜久治君	田島勝太郎君
内藤久一郎君	片山 一男君	高木糸太郎君
中井川 浩君	勝田 永吉君	賴母木桂吉君
	角 源泉君	土屋清三郎君
	犬養 健君	中 亥歲男君
	日比野民平	中村三之丞君
	清水徳太郎君	
	坂下仙一郎君	
	桜井兵五郎君	
	佐澤 定二君	
	青木 亮貫君	
	朝倉 每人君	
	木檜三四郎君	
	菊池 良一郎君	
	石井徳久次君	
	石坂 豊二郎君	
	鳩山 一郎君	
	服部米次郎君	
	原口初太郎君	
	西岡竹次郎君	
仲西 長野 村松 村岡 伸中	梅吉 吾一 喬嘉三郎君	植村嘉三郎君
長廣 久義		
松尾 四郎		
松田 正一		
松村 謙三		
小泉又次郎		
小林 三郎君		
小山 松壽君		
木檜三四郎君		
青木 亮貫君		
朝倉 每人君		
佐澤 定二君		
坂下仙一郎君		
桜井兵五郎君		
菊池 良一郎君		
石井徳久次君		
石坂 豊二郎君		
鳩山 一郎君		
服部米次郎君		
原口初太郎君		
西岡竹次郎君		

永井柳太郎君	中山福藏君
南雲正朝君	
村上國吉君	
紫安新九郎君	
氏家清君	
野村嘉六君	
八並武治君	
山本条吉君	
前田房之助君	
松田竹千代君	
松田喜三郎君	
古屋慶隆君	
小畠虎之助君	
小西和君	
小山谷藏君	
手代木隆吉君	
淺川浩君	
佐藤謙之輔君	
澤田利吉君	
櫻内幸雄君	
喜多壯一郎君	
三好榮次郎君	
斯波貞吉君	
比佐昌平君	
一松定吉君	
百瀬渡君	
鈴木康太郎君	
今井健彦君	
石川定辰君	
石坂養平君	
服部岩吉君	
八田國松君	
濱田良作君	
登坂	

小笠原八十美君 尾崎 天風君 加藤久米四郎君
大野 伴陸君 岡田伊太郎君 加藤 賢司君 片山秀太郎君
横川 重次君 田子 一民君 名川 倪市君 中野 猛雄君
中島知久平君 南條 德男君 上田 孝吉君 山崎 猛君
久山 知之君 八角 三郎君 佐一君 松野 鶴平君 牧野 賤男君
深澤豊太郎君 古河和一郎君 木暮武太夫君 木村 正義君
高良 宗七君 天辰 正守君 宮本雄一郎君 清瀬規矩雄君
宮澤 裕君 宮本雄一郎君 志賀和多利君 島田 新松君
森 幸太郎君 助川啓四郎君 井阪 豊光君

小高長三郎君	大石倫治君	加藤鑑五郎君	大口喜六君
若宮貞夫君	官野善右衛門君	川口義久君	田中源君
丹下茂十郎君	中村嘉壽君	中村嘉壽君	中野治介君
永田良吉君	植原悅二郎君	工藤十三雄君	工藤十三雄君
熊谷直太君	山田又司君	山口忠五郎君	松村光三君
藤井秀次君	小谷達二君	寺田市正君	松村常次郎君
紅露昭君	木下成太郎君	芦田均君	益谷秀次君
宮崎一君	三善信房君	三善信房君	三善信房君
飯村五郎君	鈴木辰三郎君	森田政義君	瀨川嘉助君

春名	成章君	豊田	收君
陣	軍吉君	永山	忠則君
窪井	義道君	山口	久吉君
綾川	武治君	三鬼鑑	太郎君
否トスル議員ノ氏名左ノ如シ		高岡	大輔君
石坂	繁君	清瀬	一郎君
野中	徹也君	川俣	清音君
岡崎	憲君	河上丈太郎君	
川村保太郎君		龜井貢一郎君	
片山	哲君	塚本	重藏君
田万	清臣君	松本治一郎君	
山崎	鉢二君	安部	磯雄君
河野	密君	三宅	正一君
佐竹	晴記君	鈴木	文治君
水谷	長三郎君	池崎	忠孝君
今井	新造君	加藤	勘十君
岡	幸三郎君	北	勝太郎君
田中	耕君	平野	力三君
大石	吟吉君	渡邊	泰邦君
田中	養達君	木村	武雄君
山谷	義治君	三浦	虎雄君
○副議長(岡田忠彦君)	投票ノ結果ニ依ッ	○永田良吉君	郵便法中改正法律案ノ委員
テ日程ハ變更セラレマシタ、郵便法中改正	ノ第一讀會ノ續ヲ開キマス、委員長	會ノ經過竝ニ結果ヲ御報告申上ゲマス、本	會ノ經過竝ニ結果ヲ御報告申上ゲマス、本
ノ報告ヲ求メマス——委員長永田良吉君	郵便法中改正法律案(政府提出)	委員會ハ二月ノ二十五日以來本日マデ前後	委員會ハ二月ノ二十五日以來本日マデ前後
郵便法中改正法律案(政府提出)	報告書	八回開會致シマシテ、其間委員ト政府當局	八回開會致シマシテ、其間委員ト政府當局
右ハ本院ニ於テ可決スヘキモノト議決致	候此段及報告候也	ノ間ニ於キマシテ、熱心ナル質疑應答ガア	ノ間ニ於キマシテ、熱心ナル質疑應答ガア
昭和十二年三月十六日	委員長永田良吉	リマシタガ、本日討論ニ入リマシテ、民政	リマシタガ、本日討論ニ入リマシテ、民政
衆議員議長富田幸次郎殿		黨ノ眞鍋議員ヨリ左ノ如キ附帶決議ヲ附シ	黨ノ眞鍋議員ヨリ左ノ如キ附帶決議ヲ附シ
		テ、原案通り全部可決確定サレマシタ、茲	テ、原案通り全部可決確定サレマシタ、茲
		ニ附帶決議ヲ朗讀致シマス	ニ附帶決議ヲ朗讀致シマス

第一讀會ノ續(委員長報告)	〔永田良吉君登壇〕	○永田良吉君 郵便法中改正法律案ノ委員	八千一百萬圓ノ外更ニ本年度ニ於テ、一 スヘキモノナルニ拘ラス今之カ値上ヲ 行フノ已ムヲ得サルニ至レルハ從來他 ノ特別會計トノ均衡ヲ顧ルコトナク通 信事業特別會計ヨリ一般會計ヘノ納付 金八千一百萬圓ノ外更ニ本年度ニ於テ 一千二百六十四萬圓ノ巨額ヲ一般會計 ニ繰入ル等年々其ノ負擔ヲ遞増スル ノ結果ニ外ナラズ故ニ政府ハ先ツ右ノ 内法案ノ明文ニ「當分ノ内」ト限定セル 緑入金ヲ次年度ニ於テ相當減額スルト 共ニ將來納付金ノ減少ニ努ムヘシ
〔永田良吉君登壇〕	〔永田良吉君登壇〕	○永田良吉君 郵便法中改正法律案ノ委員	以上ノ附帶決議ヲ附セラレマシタ、是ト同 様ノ附帶決議ヲ政友會ノ紅露君カラモ提出 サレマシタ、同一案デアリマシタカラシテ、 一括シテ是ガ採決ヲ經マシテ、原案ノ通り滿 場一致可決決定セラレマシタ、右御報告ヲ 申上ゲマス(拍手)
〔永田良吉君登壇〕	〔永田良吉君登壇〕	○工藤鐵男君 此際質疑ヲ爲サズシテ、直 チニ審議ヲ進メラレントヲ望ミマス 〔反對々々〕「異議アリ」ト呼フ者アリ	以上ノ附帶決議ヲ附セラレマシタ、是ト同 様ノ附帶決議ヲ政友會ノ紅露君カラモ提出 サレマシタ、同一案デアリマシタカラシテ、 一括シテ是ガ採決ヲ經マシテ、原案ノ通り滿 場一致可決決定セラレマシタ、右御報告ヲ 申上ゲマス(拍手)
〔永田良吉君登壇〕	〔永田良吉君登壇〕	○副議長(岡田忠彦君) 工藤君ノ動議ノ採 決ニ對シ三十名以上ノ要求ガアリマス、仍 テ記名投票ニ依リ之ヲ決シマス、工藤君提出 ノ動議ニ賛成ノ諸君ハ白票、反対ノ諸君ハ 青票ヲ御投票アランコトヲ望ミマス——閉 鎖——氏名點呼ヲ行ヒマス	〔永田良吉君登壇〕
〔永田良吉君登壇〕	〔永田良吉君登壇〕	〔異議アリ〕「公平々々」ト呼ヒ其 他發言スル者アリ	〔永田良吉君登壇〕
〔永田良吉君登壇〕	〔永田良吉君登壇〕	(書記官氏名ヲ點呼ス)	〔永田良吉君登壇〕
〔永田良吉君登壇〕	〔永田良吉君登壇〕	○副議長(岡田忠彦君) 投票漏ハアリマセ ヌカ——投票漏ハナシト認メマス——投票	〔永田良吉君登壇〕
〔永田良吉君登壇〕	〔永田良吉君登壇〕	函閉鎖——開匣——開鎖	〔永田良吉君登壇〕

○副議長(岡田忠彦君) 投票ノ結果ヲ書記
官長ヨリ報告致サセマス
〔田口書記官長朗讀〕

投票總數 百九十九
否トスル者 青票 二十七
〔拍手起ル〕

可トスル者 白票 百六十三

否トスル者 青票 二十七

〔拍手起ル〕

〔参考〕
工藤鐵男君提出本案ハ委員長報告ニ對ス
ル質疑ヲ省略シテ審議ヲ進ムベシトノ動
議ヲ可トスル議員ノ氏名左ノ如シ
〔参考〕

伊藤東一郎君 池田 清秋君

飯田 助夫君 堀内 良平君

濱野徹太郎君 西村金三郎君

戸澤民十郎君 小川郷太郎君

西田 郁平君 大麻 唯男君

本田 英作君 本多眞喜雄君

漢那 憲和君 小久江美代吉君

田中 万逸君 大島 寅吉君

岡本實太郎君 渡邊 鍾藏君

川崎末五郎君 片岡 恒一君

片山 一男君 鎌木 忠正君

高木条太郎君 田中 武雄君

土屋清三郎君 高松 長三君

中亥蔵男君 高島 兵吉君

中村三之丞君 内藤久一郎君

福藏君 伸西 三良君

長野 長慶君 南雲 正朔君

村岡 吾一君 村松 久義君

紫安新九郎君 申井川 浩君

氏家 淸君 仲西 三良君

工藤 鐵男君 野田 武夫君

八並 武治君

第二表

割引手形ニ依ル貸付内譯(千圓)

昭和十年六月末

昭和十一年六月末

昭和十二年六月末

特別融通割引手形

五一八、四三九

四九八、一七六

五億圓口割引手形¹

五一八、四三九

四九八、一七六

特別融通以外ノ割引

三一、八一四

四八二、五四〇

手形融通以外ノ割引

五五〇、二五三

八三、〇八〇

手形合計

六六一、〇八九

五六五、六二〇

(1) 昭和二年勅令第五五號ニ依ルモノ

備考

三一、八一四

一六二、九一三

手形合計

六六一、〇八九

八三、〇八〇

三一、八一四

五六五、六二〇

一六二、九一三

手形合計

五六五、六二〇

衆議院議事速記録第二號中

正誤

五一八頁三段一〇行「肥田琢司君」ノ次ニ左ノ二
名ヲ加フ

松方幸次郎君 金井 正夫君

五一八頁三段三〇行「松尾四郎君」ノ次ニ左ノ一
○名ヲ加フ

清瀬規矩雄君 石坂 豊一君

大本貞太郎君 岡田伊太郎君

名川 侃市君 田邊 七六君

西田 錠吉君 松山常次郎君

太暮武太夫君 原口初太郎君

太暮武太夫君 行誤 正誤

太暮武太夫君 淚藏

